

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 中国財務局長

**【提出日】** 平成23年6月27日

**【事業年度】** 第157期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

**【会社名】** 広島ガス株式会社

**【英訳名】** HIROSHIMA GAS CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長執行役員 田村興造

**【本店の所在の場所】** 広島市南区皆実町二丁目7番1号

**【電話番号】** 広島(082)251-2151(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理グループマネジャー 大野暢寛

**【最寄りの連絡場所】** 広島市南区皆実町二丁目7番1号

**【電話番号】** 広島(082)251-2151(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理グループマネジャー 大野暢寛

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第153期	第154期	第155期	第156期	第157期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	70,452	77,906	82,965	70,524	73,311
経常利益	(百万円)	1,739	1,685	2,860	3,106	3,959
当期純利益又は 当期純損失( )	(百万円)	844	605	1,907	2,083	2,606
包括利益	(百万円)					2,385
純資産額	(百万円)	36,869	34,995	27,991	30,121	32,003
総資産額	(百万円)	112,771	111,443	99,623	93,754	88,841
1株当たり純資産額	(円)	604.32	570.95	449.77	482.08	512.86
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	(円)	14.54	10.21	32.40	35.26	43.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	31.8	30.1	26.6	30.5	34.3
自己資本利益率	(%)	2.60	1.75	6.35	7.56	8.83
株価収益率	(倍)	23.80	27.62		6.61	6.08
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,882	1,932	11,099	12,151	8,611
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,328	5,998	5,881	4,259	3,817
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	68	4,008	2,728	6,809	6,088
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	4,632	4,919	7,408	8,491	7,195
従業員数	(名)	1,335	1,372	1,373	1,405	1,406

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成19年3月期、平成20年3月期、平成22年3月期及び平成23年3月期においては、潜在株式が存在しないため、平成21年3月期においては潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

3 株価収益率については、平成21年3月期は当期純損失が計上されているため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第153期	第154期	第155期	第156期	第157期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	50,192	54,441	59,564	51,129	54,500
経常利益	(百万円)	1,542	1,219	2,345	1,467	2,437
当期純利益又は 当期純損失( )	(百万円)	1,031	633	401	958	1,938
資本金	(百万円)	3,291	3,291	3,291	3,291	3,291
発行済株式総数	(株)	61,995,590	61,995,590	61,995,590	61,995,590	61,995,590
純資産額	(百万円)	26,955	24,812	19,299	20,142	21,431
総資産額	(百万円)	91,305	88,881	79,381	72,522	68,907
1株当たり純資産額	(円)	454.28	422.09	327.17	340.00	360.71
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	7.00 (3.50)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	(円)	17.76	10.68	6.83	16.21	32.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	29.5	27.9	24.3	27.8	31.1
自己資本利益率	(%)	4.42	2.45	1.82	4.86	9.32
株価収益率	(倍)	19.48	26.40		14.37	8.18
配当性向	(%)	28.2	46.8		43.2	18.4
従業員数	(名)	660	651	639	651	656

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 平成22年3月期の1株当たり配当額7円(1株当たり中間配当額3.5円)には、創立100周年記念配当2円を含んでいる。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成19年3月期、平成20年3月期、平成22年3月期及び平成23年3月期においては、潜在株式が存在しないため、平成21年3月期においては潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

4 株価収益率については、平成21年3月期は当期純損失が計上されているため記載していない。

5 配当性向については、平成21年3月期は当期純損失が計上されているため記載していない。

## 2 【沿革】

- 明治42年10月 広島市材木町に資本金1,500千円をもって広島瓦斯株式会社を設立  
 43年10月 尾道瓦斯株式会社と合併  
 大正2年12月 呉瓦斯株式会社と合併  
 6年8月 広島電気軌道株式会社と合併し、商号を広島瓦斯電軌株式会社に変更  
 10年6月 阿賀工場操業開始  
 昭和17年4月 電鉄部門を広島電鉄株式会社として分離、商号を広島瓦斯株式会社に変更  
 24年6月 広島証券取引所に上場  
 33年11月 海田工場操業開始  
 35年7月 広島瓦斯燃料株式会社(昭和34年7月設立)を吸収合併し、プロパン部門を広島瓦斯株式会社直営兼業方式に切り換え  
 37年1月 中国プロパン瓦斯株式会社(昭和29年9月設立)を吸収合併  
 44年3月 プロパン部門を広島ガスプロパン株式会社として分離(現・連結子会社)  
 45年3月 広島瓦斯株式会社から広島ガス株式会社に商号変更  
 45年4月 ガス工事、住宅設備等の施工を事業目的として株式会社広ガス開発(現行商号広島ガス開発株式会社)設立(現・連結子会社)  
 47年4月 需要家の消費機器保安調査等を事業目的として広島ガスサービス株式会社設立(現・連結子会社)  
 50年4月 集金・検針業務を事業目的として広島ガス集金株式会社(現行商号広島ガスメイト株式会社)設立  
 50年5月 ガス器具販売部門を広島ガス器具販売株式会社(現行商号広島ガスリビング株式会社)として分離(現・連結子会社)  
 57年4月 尾道新工場操業開始  
 平成7年6月 天然ガス転換開始  
 8年3月 廿日市工場(LNG受入基地)操業開始、インドネシアよりLNGの導入を開始  
 9年4月 お客さま戸数40万戸突破  
 10年6月 機械装置及びエネルギー関連設備の設計・施工等を事業目的として広島ガステクノ株式会社設立(現・連結子会社)  
 11年4月 備後工場操業開始  
 11年10月 広島ガス集金株式会社と広島ガス興産株式会社(昭和53年4月設立)が合併し、商号を広島ガスメイト株式会社に変更(現・連結子会社)  
 12年3月 広島証券取引所が東京証券取引所に合併されたことに伴い、東京証券取引所市場第二部に上場  
 12年10月 情報流通事業を目的として株式会社ラネットを設立(現・連結子会社)  
 13年5月 海田工場操業停止  
 13年6月 高齢者向けサービス事業を目的として株式会社ビー・スマイルを設立(現・連結子会社)  
 13年12月 阿賀製造所操業停止  
 14年4月 尾道工場操業停止  
 天然ガス転換完了  
 15年5月 福山瓦斯株式会社と共同で瀬戸内パイプライン株式会社を設立(現・連結子会社)  
 15年12月 連結子会社であった広島ガス不動産株式会社(昭和45年4月設立)を吸収合併  
 17年2月 LNG船の所有を事業目的として株式会社商船三井と共同でMAPLE LNG TRANSPORT INC.を設立  
 LNG船の運航管理を事業目的としてHG LNG Shipping Corporation Limitedを設立(現・非連結子会社)  
 18年10月 東広島製造所操業開始  
 21年4月 サハリンよりLNGの導入を開始  
 22年8月 広島ガス開発株式会社が解散

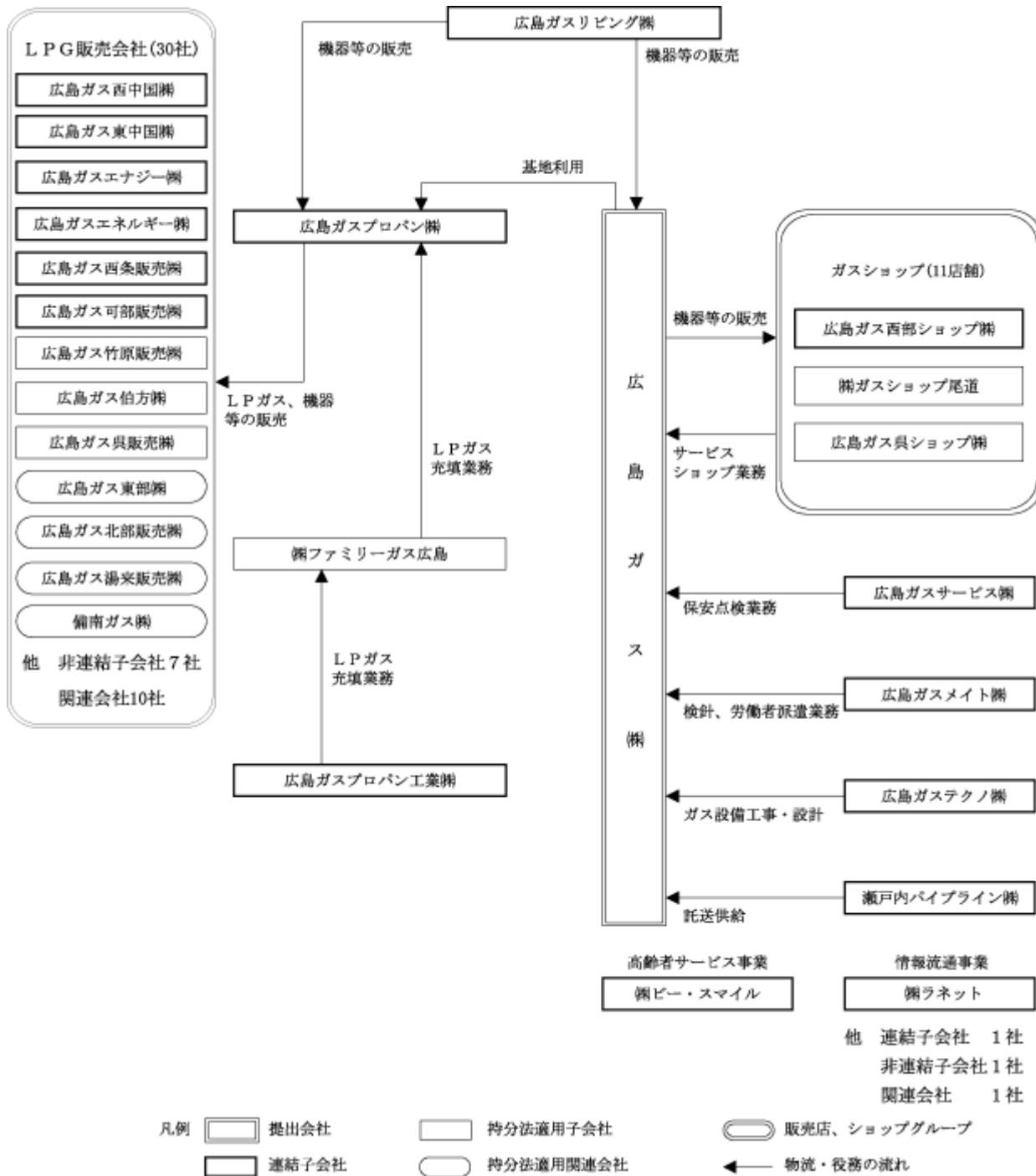
### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社、子会社31社及び関連会社15社により構成)においては、ガス事業、LPG事業を主として行っている。各事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりである。

なお、次の3つの事業は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一である。

- 〔ガス事業〕
- ： 広島ガス(株)は、広島県内の広島市、廿日市市、呉市、尾道市、三原市を主な供給エリアとして、都市ガスの製造・供給及び販売を行っている。また、他ガス事業者等への卸供給を行っており、瀬戸内パイプライン(株)へ託送供給を委託している。
- また、広島ガスサービス(株)は広島ガス(株)から委託を受け、保安点検業務を行っている。
- ガス機器の販売については、広島ガスリビング(株)から主にガス機器を仕入れ、広島ガス西部ショップ(株)等ガスショップ11店舗に販売している。
- 広島ガス西部ショップ(株)等ガスショップ11店舗は、お客さまにガス機器を販売している。
- ガス設備工事については、広島ガス西部ショップ(株)等ガスショップ11店舗等を通じて工事を受け付け、お客さま負担の内管工事の施工を行っている。工事の施工については、広島ガステクノ(株)が行っている。
- 広島ガスメイト(株)は、広島ガス(株)から委託を受け、検針業務を行っている。
- [上記掲載以外の主な関係会社]  
(株)ガスショップ尾道、広島ガス呉ショップ(株)
- 〔LPG事業〕
- ： ガス事業における都市ガスの未供給区域においては、広島ガス西中国(株)等がLPGの販売を行っている。また、広島ガスプロパン(株)及び広島ガス西中国等30社はLPG機器の販売並びにLPG配管工事の施工を行っている。
- なお、広島ガスプロパン(株)は、購入したLPGを広島ガス(株)の貯槽設備等を使用して、広島ガス西中国(株)を始めとするLPG販売会社に卸売を行っている。
- また、広島ガスプロパン(株)は、広島市を中心とした広島ガス(株)の供給区域外の団地において、LPGを原料とした簡易ガス事業を行っている。
- 広島ガスプロパン(株)は、(株)ファミリーガス広島へLPGの充填業務を委託し、広島ガスプロパン工業(株)がこれを行っている。
- [上記掲載以外の主な関係会社]  
広島ガス東中国(株)、広島ガスエナジー(株)、広島ガスエネルギー(株)
- 〔その他〕
- ： 広島ガスサービス(株)は、高圧ガス設備の開放検査等のエンジニアリング事業を行っている。
- 広島ガスリビング(株)は、住宅関連機器等の販売を行っている。
- 広島ガスメイト(株)は、主に広島ガス(株)に対して労働者派遣業務を行っている。
- 広島ガステクノ(株)は、管工事を中心とした建設工事、機械器具設置工事を行っている。
- (株)ラネットは、CD・DVD等のレンタル・販売を行っている。
- (株)ビー・スマイルは、高齢者介護等の高齢者サービス事業を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
広島ガスプロパン(株)(注) 6	広島県 安芸郡海田町	300	L P G 事業	100.00	事務所等の賃貸、貯槽設備の賃貸、 業務受託 役員の兼任等 兼任 5 人、 出向 4 人、転籍 3 人
広島ガス開発(株)(注) 5	広島市南区	84		100.00 (34.05)	役員の兼任等 兼任 2 人
広島ガスサービス(株)	広島市南区	20	その他	100.00	保安業務の委託、事務所の賃貸、業 務受託 役員の兼任等 兼任 3 人、 転籍 4 人
広島ガスリビング(株)	広島市中区	20	ガス事業	100.00	器具の仕入、事務所の賃貸、業務受 託 役員の兼任等 兼任 3 人、 転籍 2 人
広島ガスメイト(株)	広島市南区	20	ガス事業	100.00	検針業務の委託、派遣労働者の受 入、事務所の賃貸、業務受託 役員の兼任等 兼任 4 人、 転籍 2 人
広島ガステクノ(株)	広島市南区	80	ガス事業	100.00	設備工事の発注、土地の賃借、事務 所の賃貸、業務受託 役員の兼任等 兼任 2 人、 出向 2 人、転籍 2 人
広島ガス西中国(株)	広島市佐伯区	50	L P G 事業	72.52 (56.15)	広島ガスプロパン(株)からの液化石 油ガスの購入 役員の兼任等 兼任 7 人、 転籍 1 人
広島ガス東中国(株)	広島県福山市	50	L P G 事業	65.77 (29.43)	広島ガスプロパン(株)からの液化石 油ガスの購入 役員の兼任等 兼任 6 人、 転籍 1 人
広島ガスエナジー(株)	鳥取県米子市	36	L P G 事業	70.55 (14.30)	広島ガスプロパン(株)からの液化石 油ガスの購入 役員の兼任等 兼任 5 人
広島ガスプロパン工業(株)	広島県 安芸郡海田町	24	L P G 事業	100.00 (93.75)	広島ガスプロパン(株)からの液化石 油ガスの充填 役員の兼任等 兼任 5 人、 出向 1 人
広島ガス西部ショップ(株)	広島市佐伯区	22	ガス事業	66.60 (16.15)	都市ガス工事の設計・見積、お客 さまへのサービス及び保安に関す る業務委託、器具の販売、事務所の 賃貸 役員の兼任等 兼任 2 人
広島ガスエネルギー(株)	広島県 安芸郡海田町	20	L P G 事業	100.00 (100.00)	広島ガスプロパン(株)からの液化石 油ガスの購入 役員の兼任等 兼任 2 人、 出向 1 人
広島ガス西条販売(株)	広島県 東広島市	15	L P G 事業	51.66 (35.00)	広島ガスプロパン(株)からの液化石 油ガスの購入 役員の兼任等 兼任 5 人
広島ガス可部販売(株)	広島市 安佐北区	12	L P G 事業	73.68 (73.68)	広島ガスプロパン(株)からの液化石 油ガスの購入 役員の兼任等 兼任 5 人
瀬戸内パイプライン(株)	広島市南区	150	ガス事業	67.00	天然ガス託送供給の委託、業務受 託、資金の貸付、債務保証 役員の兼任等 兼任 2 人、 出向 1 人
株ラネット	広島市 安佐南区	30	その他	100.00	事務所等の賃貸、業務受託 役員の兼任等 兼任 2 人、 出向 3 人
株ビー・スマイル	広島市南区	50	その他	70.00	土地の賃貸、業務受託 役員の兼任等 兼任 3 人、 出向 1 人
(持分法適用関連会社)					
広島ガス北部販売(株)	広島市東区	25	L P G 事業	50.00 (20.00)	広島ガスプロパン(株)からの液化石 油ガスの購入 役員の兼任等 兼任 7 人
その他 3 社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。  
 2 特定子会社に該当する会社はない。  
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。  
 4 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有割合である。  
 5 広島ガス開発㈱は、債務超過会社であり、債務超過額は3,884百万円である。また、平成22年8月31日に解散決議を行い、現在清算手続き中である。  
 6 広島ガスプロパン㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

広島ガスプロパン㈱

売上高	11,621百万円
経常利益	419百万円
当期純利益	252百万円
純資産額	5,898百万円
総資産額	8,457百万円

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ガス事業	942
L P G事業	310
その他	154
合計	1,406

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
656	41.6	19.5	5,838

セグメントの名称	従業員数(名)
ガス事業	656
合計	656

- (注) 1 . 従業員数は就業人員である。  
 2 . 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)には、広島ガスグループ労働組合協議会(広島ガス労働組合(出向社員を含む)、広島ガスプロパン労働組合、広島ガステクノ労働組合、広島ガスサービス労働組合)が組織されており、広島ガスプロパンを除く本協議会の3社が全国ガス労働組合連合会に所属している。グループ内の組合員数は648人でユニオンショップ制である。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、海外経済の改善等を背景に、一部持ち直しの動きが見られたが、急激な円高の進行や株価の低迷に加え、東日本大震災の影響による景気の後退が懸念されるなど、一段と先行き不透明な状況で推移した。

エネルギー業界においては、中東情勢の不安定化等による原油価格の高騰に加え、エネルギー間競争が一層激化するなど、厳しい経営環境が継続している。

このような情勢のもと、当社グループは、地域のエネルギー事業者として、お客さまから信頼され、選ばれ続ける企業グループを目指し、懸命な努力を重ねてきた。

当連結会計年度の売上高は、都市ガス販売量の増加や原料高騰による販売単価の上昇等により、前連結会計年度に比べ2,786百万円増加(+4.0%)の73,311百万円となった。一方、費用については、原料価格の上昇はあったものの、経営全般にわたる効率化に努めたこと等により、営業利益は前連結会計年度に比べ714百万円増加(+23.3%)の3,782百万円、これに営業外損益を加えた経常利益は852百万円増加(+27.5%)の3,959百万円、当期純利益は523百万円増加(+25.1%)の2,606百万円となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

#### ガス事業

ガス事業は、都市ガス事業がその大半を占めている。

都市ガス事業におけるお客さま戸数は、前連結会計年度末に比べ3,889戸減少(0.9%)の418,977戸となった。

都市ガス販売量は、前連結会計年度に比べ16百万 $m^3$ 増加(+3.2%)の517百万 $m^3$ となった。

都市ガス販売量のうち、家庭用については、春先及び冬場の気温・水温が低く推移したこと等により、1百万 $m^3$ 増加(+1.7%)の105百万 $m^3$ となった。

業務用(商業用・公用及び医療用・工業用)については、冷暖房需要の増加や既存の大口販売量が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ10百万 $m^3$ 増加(+3.2%)の358百万 $m^3$ となった。

また、他ガス事業者等への卸供給等は、卸供給先の既存需要家への販売量が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ3百万 $m^3$ 増加(+7.1%)の53百万 $m^3$ となった。

以上の結果、売上高については、ガス販売量の増加に加え、原料費調整制度に基づく販売単価の上昇等により、前連結会計年度に比べ3,507百万円増加(+6.8%)の55,322百万円、セグメント利益(営業利益)は932百万円増加(+54.3%)の2,650百万円となった。

#### LPG事業

LPG事業は、原料価格の上昇に伴い販売単価が上昇したこと等により、売上高は前連結会計年度に比べ491百万円増加(+3.5%)の14,657百万円、セグメント利益(営業利益)は142百万円減少(17.4%)の674百万円となった。

#### その他

その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、情報流通事業、高齢者サービス事業等を含んでいる。

売上高については、建設工事の減少等により、前連結会計年度に比べ1,391百万円減少(21.7%)の5,007百万円となり、セグメント利益(営業利益)は72百万円増加(+81.9%)の160百万円となった。

セグメントの売上高及び構成比

セグメントの名称	当連結会計年度		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	
ガス事業	55,322	73.8	+6.8
LPG事業	14,657	19.5	+3.5
その他	5,007	6.7	21.7
計	74,988	100.0	+3.6
調整額	(1,676)		
連結	73,311		+4.0

- (注) 1 ガス量は本書面ではすべて、1立方メートル当たり46.04655メガジュール換算量で表している。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。  
 3 調整額とは売上高の連結消去等である。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,295百万円減少(15.3%)の7,195百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ3,539百万円減少の8,611百万円となった。これは、主にたな卸資産が増加したことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ441百万円増加の3,817百万円となった。これは、主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ720百万円増加の6,088百万円となった。これは、主に社債の償還による支出が減少したことによるものである。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)においては、「ガス事業」及び「LPG事業」を報告セグメントとしているが、「ガス事業」の主要製品である都市ガスが当社グループの生産、受注及び販売活動の中心となっているため、以下は都市ガスについて記載している。

### (1) 生産実績

「都市ガス」における主要製品であるガスの生産実績は次のとおりである。

区分	当連結会計年度(千 $m^3$ )	前年同期比(%)
ガス	535,880	+3.2

### (2) 受注実績

都市ガスについては、事業の性格上受注生産は行っていない。

### (3) 販売実績

当社は広島県内の広島市、廿日市市、呉市、尾道市、三原市を主な供給エリアとして都市ガス事業を行い、導管を通じ直接お客さまに販売している。また、他ガス事業者等への卸供給等を行っている。

#### ガス販売実績

ガス販売実績は次のとおりである。

区分	当連結会計年度				
	数量(千 $m^3$ )	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)	
ガス販売量	家庭用	105,732	+1.7	22,549	+3.1
	業務用その他	411,682	+3.6	27,426	+11.8
	計	517,415	+3.2	49,976	+7.7
月平均調定件数(件)	378,287			0.7	
調定件数1件当たり 月平均販売量( $m^3$ )	102.1			+3.6	

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
エルピーダメモリ(株)	7,688	10.9	8,456	11.5

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

#### 地区別ガス普及状況

平成23年3月末の地区別ガス普及状況は次のとおりである。

地区	供給区域内世帯数(世帯)	お客さま戸数(件)	普及率(%)
広島	446,394	347,793	77.9
可部	3,337	1,244	37.3
呉	67,533	49,041	72.6
熊野	6,051	2,471	40.8
尾道	48,831	18,428	37.7
計	572,146	418,977	73.2

(注) 1 お客さま戸数とはガスメーター取付数をいう。なお、供給区域外取付メーター数を含んでいる。

2 供給区域内世帯数は供給区域の住民基本台帳による一般世帯数である。

(4) ガス料金

供給約款料金に対しては、下記の料金表が適用される。なお、供給約款料金以外に、一定の条件を満たすお客さまが選択できる選択約款料金及び大口需要家向けの料金がある。

下記区分による a 基本料金及び b 従量料金の合計とし、各月の使用量に応じて A・B・C・D のいずれかの料金表が適用される。

a 基本料金

基本料金は、1 か月につき次のとおりとする。

地区	料金表種別	1 か月の使用量	基本料金(円) (税込) (ガスメーター 1 個につき)
46.04655メガジュール地区	A	0 m <sup>3</sup> から10m <sup>3</sup> まで	856.80
	B	10m <sup>3</sup> をこえ25m <sup>3</sup> まで	911.40
	C	25m <sup>3</sup> をこえ100m <sup>3</sup> まで	1,281.00
	D	100m <sup>3</sup> をこえる場合	1,533.00
100.4652メガジュール地区 (可部・熊野)	A	0 m <sup>3</sup> から 4 m <sup>3</sup> まで	856.80
	B	4 m <sup>3</sup> をこえ11m <sup>3</sup> まで	911.40
	C	11m <sup>3</sup> をこえ45m <sup>3</sup> まで	1,281.00
	D	45m <sup>3</sup> をこえる場合	1,533.00

b 従量料金

従量料金は、使用量に次の単位料金を乗じて算定する。

地区	料金表種別	1 か月の使用量	基準単位料金(円) (税込) (1 m <sup>3</sup> につき)
46.04655メガジュール地区	A	0 m <sup>3</sup> から10m <sup>3</sup> まで	198.29
	B	10m <sup>3</sup> をこえ25m <sup>3</sup> まで	192.83
	C	25m <sup>3</sup> をこえ100m <sup>3</sup> まで	178.05
	D	100m <sup>3</sup> をこえる場合	175.53
100.4652メガジュール地区 可部地区	A	0 m <sup>3</sup> から 4 m <sup>3</sup> まで	410.41
	B	4 m <sup>3</sup> をこえ11m <sup>3</sup> まで	396.76
	C	11m <sup>3</sup> をこえ45m <sup>3</sup> まで	363.16
	D	45m <sup>3</sup> をこえる場合	357.56
100.4652メガジュール地区 熊野地区	A	0 m <sup>3</sup> から 4 m <sup>3</sup> まで	386.26
	B	4 m <sup>3</sup> をこえ11m <sup>3</sup> まで	372.61
	C	11m <sup>3</sup> をこえ45m <sup>3</sup> まで	339.01
	D	45m <sup>3</sup> をこえる場合	333.41

(注) 1 ガス料金の支払いが支払期限日(検針日の翌日から起算して30日目)を経過した後に支払われる場合には、その経過日数に応じて1日当たり0.0274%の延滞利息が賦課される。

2 上記料金(税込)は、消費税等相当額を含む。

3 上記の料金は、為替レートや原油価格といった原料費の変動を毎月従量料金に反映させる原料費調整制度を採用しており、原料費調整の必要が生じた場合には、上記従量料金単価(基準単位料金)に替えて調整単位料金が適用される。

なお、平成22年4月から平成23年3月までの検針分の従量料金については、次のとおりの調整を行った調整単位料金が適用されている。

料金適用期間(検針分)	1 m <sup>3</sup> あたり調整額(円) (税込)	
	46.04655メガジュール地区	100.4652メガジュール地区
平成22年4月	6.52	14.21
平成22年5月	7.58	16.52
平成22年6月	8.64	18.83
平成22年7月	9.79	21.32
平成22年8月	11.55	25.17
平成22年9月	11.81	25.74
平成22年10月	11.64	25.36
平成22年11月	10.58	23.05
平成22年12月	10.05	21.90
平成23年1月	8.90	19.40
平成23年2月	7.84	17.10
平成23年3月	7.76	16.90

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 経営戦略について

震災の影響による先行き不透明な経済情勢に加え、原料価格の高騰、他エネルギーとの競合激化など、当社グループ(当社及び連結子会社)を取り巻く経営環境は、一層厳しさを増している。

一方、エネルギー基本計画の見直しや地球温暖化対策税の導入など、地球温暖化防止に向けた取り組みが強化されていくなかで、環境性・供給安定性に優れた天然ガスは、低炭素社会の実現に向けた有用なエネルギーであり、社会やお客さまからのニーズは今後も高まっていくことが予想される。

このような状況のもと、当社グループは、平成21年10月に策定した2020年ビジョン「Action for Dream 2020」の実現に向け、平成23年度中期経営計画に掲げた「天然ガス、LPGの普及拡大とエネルギーの高度利用による低炭素社会の実現」、「お客さま価値の向上」、「健全で強靱な企業グループの構築」、「コンプライアンス、CSRの強化」、「グループの成長を担う人材の育成」を着実に推進し、継続的な企業価値の向上を図っていく。

##### 天然ガス、LPGの普及拡大とエネルギーの高度利用による低炭素社会の実現

家庭用分野においては、経営資源の重点的な配分により営業活動を充実させるとともに、都市ガス事業とLPG事業の連携を強化することにより、当社グループのシェア拡大を図っていく。また、家庭用燃料電池「エネファーム」、高効率給湯器「エコジョーズ」など省エネルギー機器の普及促進によるエネルギー利用の高度化を推進するとともに、太陽光発電システム等の販売を強化し、ガスと再生可能エネルギーとのベストミックスを積極的に提案していく。さらに、LPG事業においては、LPGの通信システムを利用したホームセキュリティサービスを展開するなど、お客さまの多様なニーズに的確に対応していく。

業務用・産業用分野においては、広域エリアにおける新規需要の開発を進めるとともに、電気・熱を含めたマルチエネルギー供給やエネルギーサポートサービスの推進に努め、低炭素社会の実現に資する活動を展開していく。業務用LPGについては、産業用LPGと併せ当社子会社による直売体制を強化することにより、価格競争力を高めるなど、業務用ガス販売量の維持・拡大に努めていく。

都市ガスの安定供給と将来の需要拡大に向けた取り組みについては、従来の小型LNG船に加えて標準船による受け入れを可能とするため、平成27年の完成に向け、廿日市工場の棧橋機能強化工事に着手するなど、既存の製造・供給インフラの効率的利用を推進しつつ、計画的なインフラ整備を行い、安定的な原料調達の実現を図っていく。

##### お客さま価値の向上

ガスショップの機能強化に加え、LPG販売店網を最大限活用することにより、地域密着型の営業体制を構築するとともに、お客さま目線でのサービスのあり方を追求することにより、お客さま満足度の更なる向上を図っていく。

お客さまの安心・安全を向上させるための取り組みについては、地震等の自然災害発生時に備え、製造・供給設備の耐震性強化に継続して努めるとともに、早期復旧可能な体制作りを進めていく。また、安全機能を強化した機器への取替促進や計画的な経年本支管の入替えを推進するとともに、「現場力の強化」をキーワードに、緊急時における業務対応レベルの向上やガス・機器工事の施工品質向上等に努めていく。

##### 健全で強靱な企業グループの構築

エネルギー供給事業への集中と効率的な事業運営を実現するため、本年7月1日付にて広島ガスリビング株式会社を吸収合併することとしているが、引き続きグループ各社の役割・連携のあり方を見直し、グループ機能の最適化と収益性の向上を目的としたグループ再編を検討していく。また、ITを活用した業務の統合、標準化を各社に展開し、グループ全体での効率性と業務品質の向上を図るとともに、経営効率化を推進し、財務体質の強化に努めていく。

##### コンプライアンス、CSRの強化

地域社会から信頼される企業グループを目指して、コンプライアンスを重視した公正で透明性のある事業活動の推進に努めるとともに、内部統制システムのさらなる充実を図ることにより、事業活動及び財務報告の適正確保に努めていく。また、各種イベントへの参加等を通じて、地域の活性化・発展に貢献するとともに、事業活動における環境負荷の低減や地域の環境教育支援活動等にも積極的に取り組んでいく。

##### グループの成長を担う人材の育成

社員教育の充実、グループ会社間の人材交流活性化等により、社員の専門知識、技能、マネジメント能力を高めるとともに、高いコンプライアンス意識とコミュニケーション能力を兼ね備えた、バランスの取れた人材の育成に取り組んでいく。

このような事業展開を通じて、当社グループは、地域のエネルギー事業者として、株主の皆さま、お客さま、地域社会から信頼され、選択され続ける企業グループを目指し、全力を挙げて取り組んでいく。

## (2) 株式会社の支配に関する基本方針

### 基本方針の概要

当社は、株主に関する基本的在り方として、株主は市場での自由な取引によって決まるべきものであり、当社株式に対する公開買付けについても、公開買付けの実施、また同公開買付けに応じるか否かの決定は、原則として株主の皆さまの自由な判断によるべきものと考えている。

他方で、当社の事業は、都市ガス等の安定的かつ安全な供給を実現するため、極めて公共性の高い社会的責任を有しており、お客さまによる当社製品及びサービスの利用を獲得維持するためには、当社に対する信頼が不可欠となる。また、当社事業の公共性等を考慮すると、長期的視点での事業計画が必要であり、短期的利益を追い求めるような経営は許されないと考える。特に都市ガスの安定的かつ安全な供給を目的とする当社の事業を継続するためには、人的・物的資源の維持、発展が不可欠であり、全てのステークホルダーに対する配慮がない限り、当社の企業価値は損なわれることになる。

当社は、当社の経営に対して重大な影響を与えることとなる、株券等の保有割合を20%以上とすることを目的とした当社株券等の買収行為が行われようとする場合には、株主の皆さまに対する十分な情報提供を確保し、買収行為の目的、内容を事前に検証する手続きを定め、併せて買収者と取締役会とが交渉を行う機会を設け、当社の企業価値をより向上させる事業計画を提案する機会を設けることが適切であると考えている。

当社は、買収者が当社の定める手続きを遵守しない場合、並びに、当該買収行為が明らかに当社の株主全体の利益に反し、または都市ガス等の安定的かつ安全な供給を妨げるものである場合には、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切でないと判断し、後掲の措置をとることとする。

### 基本方針の実現に資する特別な取り組みの概要

少子高齢化の進展や新設住宅着工件数の伸び悩みに加え、数度にわたるガス事業法・電気事業法の改正により、規制緩和による新規参入の道が開かれ、エネルギー間での熾烈な競争が続いている。

一方、政府は、2020年までの温室効果ガス削減について1990年比25%削減という中期目標を掲げ、低炭素社会の実現に向けた取り組みを強化している。ガス体エネルギー（天然ガス・LPG）は、これからの低炭素社会を見据えたうえで、環境性・供給安定性に優れた有用なエネルギーであり、ガス体エネルギーの普及拡大及びエネルギーの高度利用を図ることが当社グループの責務であると考えている。

このような状況のもと、当社は、グループ経営の強化及び企業価値向上の取り組みとして、2020年に向けた新ビジョンを策定した。新ビジョンは、国や都市ガス業界で描いた2030年、2050年の超長期的なあり方も視野に入れた上で、当社グループが次世代に向け持続的に発展していくための橋渡しと位置付けられている。

当社は、平成22年度中期経営計画を「新ビジョン実行中期経営計画」と位置付け、新ビジョンの実行に向けた新たな施策を実施してきた。平成23年度以降の具体的な施策については「(1)経営戦略について」に記載しているが、これらの施策を着実に推進することにより、厳しい経営環境下においても利益を確保できる経営基盤を確立し、企業価値のさらなる向上に努め、株主の皆さまへの利益還元を行っていく所存である。

株主の皆さまへの利益還元方針は以下のとおりである。

従来、当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営上の重要な政策と位置付け、安定配当の継続を基本方針としてきた。今後も経営効率化や積極的な営業活動による成果を、将来を見据えた設備投資や研究開発、財務状態や利益水準等を総合的に勘案しつつ、株主の皆さまに還元していく所存である。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの概要

当社は、平成22年6月24日開催の第156回定時株主総会において、株主の皆さまのご承認をいただき、「買収防衛策（停止条件付ライツ・プラン）」（以下、「本プラン」という）の再導入を行っている。

本プランは、以下の( )または( )に該当する当社株券等の買付けもしくは買付けの提案その他これらに類似する行為（以下、「買収行為」という）がなされる場合に、買収者に対して適用される。

- ( ) 当社が発行者である株券等について、保有者及びその共同保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付け
- ( ) 当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

本プランは、当社のガス事業の安全性および安定性を確保し、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保、向上させるために、買収行為に先立ち、買収者及び当社取締役会に対して、買収行為に関する必要かつ十分な情報提供を求めるとともに、当社の社外取締役及び中立公正な委員によって構成される独立委員会がこれらの買収行為に関する情報を評価、検討し、あるいは買収者と当社取締役会との協議、代替案等の検討をするために必要な期間を確保することを目的とする。

買収者は、本プランに定める遵守事項及び独立委員会の要請に従い、買収行為に関する必要かつ十分な情報提供を行い、かつ独立委員会による合理的な協議検討のための期間が確保された場合には、当該期間経過後に買収行為を開始することができる。

これに対し、当社取締役会は、買収者が本プランに定める遵守事項または独立委員会の要請に違反し、または、買収者による買収行為が当社のガス事業の安全性もしくは安定性を明らかに害し、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損すると認められる場合には、当該買収行為への対抗措置を講ずることができるものとする。

本プランでは、当該買収行為への対抗措置として、当該買収者による権利行使を認めない旨の行使条件を付した新株予約権を新株予約権無償割当ての方法により、全株主に割当て（以下、「本プランの発動」という）。

本プランの発動または不発動の判断については、買収者が必要情報を提供せずに買収行為を開始する場合を除き、当社取締役会の恣意的判断を排除するために、独立委員会の判断を経なければならぬものとし、当社取締役会は、この独立委員会による勧告を最大限尊重しなければならないものとする。

本プランの有効期間は、平成25年3月期の事業年度に関する定時株主総会の終結時までとするが、本プランの有効期間中であっても、当社株主総会または当社取締役会において本プランの廃止を決議した場合には、その時点で本プランは廃止される。

具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、本プランが以下の理由により上記の基本方針に沿っており、また、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものとはならないと考えている。

( ) 株主の総体的意思を反映するものであること

本プランは、株主の皆さまの意思を反映させるべく、平成22年6月24日開催の第156回定時株主総会における承認を得て再導入されたものである。また、当社の取締役は、その任期が1年であるため、取締役の選任を通じて株主の皆さまの意思を反映させることができる。加えて、本プランは、株主総会決議により有効期間満了前に本プランを廃止することができる。

( ) 取締役会の恣意的判断の排除

当社は、本プランの導入にあたり、取締役会の恣意的判断を排除し、当社の企業価値及び株主の皆さまの共同利益を向上、確保するために独立委員会を設置している。独立委員会は、高度な独立性・公平性が確保されており、当社取締役会は本プランの発動にあたり独立委員会の勧告を最大限尊重しなければならないので、これにより、当社取締役会の恣意的判断は排除されることになる。

( ) 合理的な客観的要件の設定

当社取締役会は、予め定められた合理的かつ客観的な要件が充足されなければ、本プランを発動させることができないので、当社取締役会の恣意的な判断に基づく本プランの発動を防止するための措置が講じられているものといえる。

( ) デットハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

本プランは、取締役会決議によっていつでも廃止することができるので、取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できないデットハンド型買収防衛策にはあたらない。また、当社の取締役の任期は1年であり、解任決議要件の加重も実施していないので、取締役の交代を一度に行うことができず、その発動を阻止することが困難なスローハンド型買収防衛策にもあたらない。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループ(当社及び連結子会社)の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。なお、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものである。

(1) ガス需要に対する気温・水温の変動

ガス事業の性質上、天候における気温・水温の変動は、ガスの需要に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 業務用のお客さまの動向

当社のガス販売量は、業務用のお客さまの占める割合が高く、不況や産業構造の変化等により、ガスの需要に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 原料調達に対する原料価格の変動

原料価格への原油価格・為替相場等の影響については、原料費調整制度の適用により、ガス販売価格に反映して概ね相殺することが可能であるが、原油価格の高騰が続いた場合、又はガス販売価格への反映までのタイムラグにより、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 原料調達による影響

ガスの原料であるLNGは海外から輸入しているため、原料調達先の設備や操業等に関する事故等及び需要の動向により、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 資金調達に対する金利の変動

資金調達に対する金利の変動により、業績に影響を受ける可能性がある。ただし、有利子負債の大部分は固定金利で調達していることから、金利変動による影響は限定的である。

(6) 自然災害・事故等による影響

地震等の自然災害や事故等により、当社グループ及びお客さま設備に被害が発生した場合、業績に影響を受ける可能性がある。

(7) ガス消費機器・設備のトラブルによる影響

ガス消費機器・設備に重大なトラブルが発生した場合、業績に影響を受ける可能性がある。

(8) コンプライアンスについて

法令等に反する行為が発生した場合、対応に要する費用の支出や社会的信用力の低下等により業績に影響を受ける可能性がある。

(9) 情報漏洩

お客さまの個人情報外部へ漏洩した場合、対応に要する費用の支出や社会的信用力の低下等により、業績に影響を受ける可能性がある。

(10) 規制緩和の進展に伴うエネルギー間競争の激化・制度変更について

競争激化

規制緩和による自由化範囲の拡大は、新たなビジネスチャンスである反面、競争によるお客さまの離脱や販売価格低下のリスクも併存する。

制度変更

都市ガス事業及び簡易ガス事業は、ガス事業法上、合併・解散・事業の休廃止・事業又は設備の譲渡及び譲受・ガス料金・その他の供給条件等について、経済産業大臣又は中国経済産業局長に対し届出を行い、許認可を受けるものがある。

また、事業遂行について、ガス事業法その他の法令や制度等に従っているため、規制緩和によるそれら法令・制度の変更が、対応コスト発生等の影響を及ぼす可能性がある。

(11) 訴訟による影響

当社は現時点において、訴訟の提起を受けている。当社は、原告の請求に対して裁判上で争う方針であり、今後の訴訟の進展によっては、業績に影響を及ぼす可能性がある。



## 5 【経営上の重要な契約等】

(子会社の吸収合併について)

当社は、経営資源の集中による効率的な組織運営を図るため、平成23年3月24日開催の取締役会において、連結子会社である広島ガスリビング㈱を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結している。

合併契約の概要は次のとおりである。

- (1) 合併の方法  
 当社を存続会社とする吸収合併方式で、広島ガスリビング㈱は本合併により解散する。
- (2) 合併に係る割当ての内容  
 当社の100%子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いは行わない。
- (3) 合併比率の算定根拠  
 当社の100%子会社との合併であるため、合併比率の取り決めはない。
- (4) 合併期日  
 平成23年7月1日
- (5) 財産の引継  
 当社は、平成23年3月31日現在の広島ガスリビング㈱の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において引継ぐ。
- (6) 引継資産・負債の状況

広島ガスリビング㈱

平成23年3月31日現在

資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)
流動資産	1,942	流動負債	1,395
固定資産	102	固定負債	3
資産合計	2,045	負債合計	1,398

- (7) 吸収合併存続会社となる会社(当社)の概要  
 資本金 3,291百万円  
 事業内容 都市ガスの製造・供給及び販売

## 6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)における研究開発活動は、主に連結財務諸表を作成する当社がガス事業について行っており、当連結会計年度における研究開発費の総額は166百万円である。

当社はガスの製造・供給技術及び新規のガス利用技術の調査・導入に関する研究開発に取り組んでおり、技術研究体制のさらなる強化を目的とし平成13年度に技術研究所を設立した。

技術研究所の主要取り組みテーマは、平成21年から販売した家庭用燃料電池を筆頭に省エネ性、環境特性等に優れた小型ガスコージェネレーションシステム及び家庭用・業務用・工業用ガス消費機器に係る調査や試験研究を行う「ガス利用技術」、温室効果ガス発生抑制等の「環境技術」の2分野を柱に進めている。

応用的な研究開発を主体とし新技術の蓄積・開発を図るとともに、営業部門と連携し、生活環境に係るエネルギー利用実態調査や新型機器を中心とした評価研究、ガス消費機器の効率的利用方法の検証、試験データをベースとした家庭用コージェネレーションシステム等の導入効果シミュレーションソフトの開発及び省エネ・低コスト型の業工用ガス機器開発等により、お客さまにより快適な暮らしを提案し、クリーンエネルギー天然ガスの普及に取り組んでいる。

また、研究部門においては地域の産学官を中心とした連携は特に重要であり、共同研究及び各種研究会に積極的に参画し、地域連携に努めている。広島市産業振興センターによる水素エネルギー利用開発研究会への参画や発明協会、広島市・県教育委員会と連携し派遣授業等を行う理科実験プロジェクトなど、当社単独では難しいテーマにも共同で参画する事により、活動分野も広がっている。

さらには、地球温暖化対策の一環として、バイオガス専燃ロータリーエンジンコージェネレーションシステム開発やガバナークからの動力回収の研究開発に取り組んでいる。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、都市ガス販売量の増加や原料高騰による販売単価の上昇等により、前連結会計年度に比べ2,786百万円増加(+4.0%)の73,311百万円となった。一方、費用については、原料価格の上昇はあったものの、経営全般にわたる効率化に努めたこと等により、営業利益は前連結会計年度に比べ714百万円増加(+23.3%)の3,782百万円、これに営業外損益を加えた経常利益は852百万円増加(+27.5%)の3,959百万円、当期純利益は523百万円増加(+25.1%)の2,606百万円となった。

なお、セグメント別の売上高及びセグメント利益の概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載している。

### (2) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの中心であるガス事業の性質上、天候における気温・水温の変動は、ガスの需要に大きく影響する。この気温・水温の影響については、デリバティブ商品等の活用により、その一部をヘッジしている。

また、為替や原油価格の変動は、原料価格に大きく影響する。この原料価格については、原油価格に関するスワップ等の活用により、そのリスクをヘッジしている。

デリバティブ取引については、実需に基づくリスクヘッジを目的としており、投機目的でのデリバティブ取引は行っていない。また、当社グループでは、デリバティブ取引の市場価値について定期的な評価を行い、市場リスクを継続的に監視している。これらのデリバティブ取引については、内部規程に定めた要件に従い、信用力があると判断できる金融機関等とのみ取引を行うこととしており、取引先に係る信用リスクは僅少であると考えている。

### (3) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,912百万円減少(5.2%)の88,841百万円となった。

固定資産は、減価償却の進捗により有形固定資産が3,303百万円減少したこと等により、前連結会計年度に比べ4,056百万円減少(5.7%)の67,585百万円となった。

流動資産は、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ856百万円減少(3.9%)の21,256百万円となった。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ6,793百万円減少(10.7%)の56,838百万円となった。

固定負債は、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,448百万円減少(3.6%)の39,019百万円となった。

流動負債は、コマーシャル・ペーパーの減少等により、前連結会計年度末に比べ5,345百万円減少(23.1%)の17,818百万円となった。

当連結会計年度末の純資産合計は、当期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ1,881百万円増加(+6.2%)の32,003百万円となった。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、34.3%となった。

## (4) キャッシュ・フローの状況の分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが、たな卸資産が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ3,539百万円減少の8,611百万円となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ441百万円増加の3,817百万円の支出となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ720百万円増加の6,088百万円の支出となった。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末と比べ1,295百万円減少の7,195百万円となった。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率(%)	30.5	34.3
時価ベースの自己資本比率(%)	14.7	17.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.7	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.7	12.8

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により、以下の方法で計算している。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算している。キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用している。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としている。

## (5) 経営者の問題認識と今後の方針について

日本経済は、100年に一度と言われた世界的な不況の影響から持ち直しの動きが見られるなか、海外景気の下振れ懸念やデフレ等の景気の下押しリスクに加え、この度の東日本大震災の影響により、先行きは一層不透明な状況となっている。また、エネルギー業界においては、少子高齢化の進展や新設住宅着工件数の伸び悩みに加え、エネルギー間での競合が一層激化する等、厳しい市場環境にある。

一方、地球規模での取り組みが求められる低炭素社会の実現に向けて、天然ガスをはじめとするガス体エネルギーは、環境性・供給安定性に優れた有用なエネルギーであり、省エネ・省CO<sub>2</sub>に資するガス体エネルギーの普及拡大及び高度利用を図っていくことが当社グループの責務であると考えている。

このような状況のもと、当社グループが、平成21年10月末に、グループ経営の強化及び企業価値向上の取り組みとして策定した、2020年に向けたグループ経営ビジョン「Action for Dream 2020」(以下、「新ビジョン」という。)は、国や業界で描いた2030年、2050年のガス事業の超長期のあり方も視野に入れ、当社グループが次世代へ向け持続的に発展していくための、2020年におけるあるべき姿を描いたものであり、平成22年度は、新ビジョンの実現に向けた第一歩、すなわち「新ビジョン実行元年」として具体的な計画を策定するとともに、諸施策を実行に移してきた。平成23年度からの3ヵ年については、スローガンを「アクションプランの展開」と掲げ、新ビジョン実現に向けた施策を着実に実施していく。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では需要の拡大を基本戦略として、当連結会計年度はガス事業を中心に全体で3,864百万円の設備投資(主に有形固定資産及び無形固定資産への投資)を行った。

供給設備においては、経年本支管の早期入替えや都市ガス普及拡大のための導管網の整備・拡充等を行った。その結果、前連結会計年度に比べ本支管は21km増加し、当連結会計年度末延長数は4,046kmとなった。

業務設備においては、ショールーム用の土地取得等を行った。

その結果、ガス事業における設備投資金額は3,451百万円であり、ガス事業以外のセグメントにおいては、記載すべき重要な投資はない。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
			土地 (面積千㎡)	建物	機械装置	導管	ガス メーター	その他		合計
廿日市工場 (広島県廿日市市他)	ガス事業	製造設備 及び その他の 設備	1,881 (53) <0>	800	1,772			12,604	17,058 <0>	45
備後工場 (広島県三原市)	ガス事業	製造設備	632 (37)	157	407			83	1,281	14
東広島製造所 (広島県東広島市)	ガス事業	製造設備	74 (6)	12	294			43	425	6
広島地区 (広島市南区他)	ガス事業	供給設備 及び 業務設備	898 (44) <43>	643 <0>	534	14,838	34	796	17,746 <43>	351
呉地区 (広島県呉市他)	ガス事業	供給設備 及び 業務設備	54 (7)	55	86	3,510	11	20	3,739	36
尾道地区 (広島県尾道市他)	ガス事業	供給設備 及び 業務設備	302 (26) <32>	103 <7>	247	2,527	6	26	3,214 <39>	29
本社地区 (広島市南区他)	ガス事業	業務設備	828 (44) <47>	1,264 <0>	48			299	2,440 <47>	170

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、船舶、工具器具備品、リース資産及び無形固定資産等であり、建設仮勘定を含んでいない。また、金額には消費税等は含まれていない。

2 連結会社以外への主な賃貸設備は< >で内書している。

3 連結会社以外からの主な賃借設備は次のとおりである。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
本社地区 (広島市南区)	ガス事業	業務設備 O A機器等	50
廿日市工場 (広島県廿日市市)	ガス事業	製造設備 廿日市工場第2 LNG貯槽	459

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				土地 (面積千㎡)	建物	機械装置	導管	その他	合計	
広島ガスプロパン(株)	物流センター (広島県安芸郡海田町)	LPG事業	その他の設備	-	309 <24>	161	-	154	625 <24>	49
	福山支店 (広島県福山市)	LPG事業	その他の設備	97 (5)	79	2	-	20	199	5
	岡山支店 (岡山県岡山市)	LPG事業	その他の設備	73 (9)	100 <37>	13	-	10	197 <37>	0
	北部センター (広島市安佐南区)	LPG事業	その他の設備	-	76 <20>	5	-	3	86 <20>	25
	呉センター (広島県呉市)	LPG事業	その他の設備	-	87 <85>	16	-	2	106 <85>	0
	東広島センター (広島県東広島市)	LPG事業	その他の設備	65 (8)	158 <11>	-	-	14	238 <11>	8
広島ガステクノ(株)	広島ガステクノ(株) (広島市南区他)	ガス事業	その他の設備	338 (0)	101	57	-	19	517	75
瀬戸内パイプライン(株)	水島事業所 (岡山県倉敷市)	ガス事業	製造設備及び供給設備	-	55	5,636	-	44	5,735	6
広島ガス東中国(株)	広島ガス東中国(株) (広島県福山市)	LPG事業	その他の設備	443 (12) <24>	111 <8>	1	0	75	632 <33>	60
広島ガスエナジー(株)	広島ガスエナジー(株) (鳥取県米子市)	LPG事業	その他の設備	249 (12)	53	18	16	47	385	44

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、工具器具備品、リース資産及び無形固定資産等であり、建設仮勘定を含んでいない。また、金額には消費税等は含まれていない。  
 2 連結会社以外への主な賃貸設備は< >で内書している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度末現在における設備の新設、除却等については、主に当社がガス事業について計画しており、重要な設備の新設等の計画は次のとおりである。また、重要な設備の除却等の計画はない。

当社における平成23年度の設備投資額は6,000百万円を計画しており、その資金については、自己資金5,400百万円、借入金600百万円でまかなう予定である。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	広島地区他 (広島市南区他)	ガス事業	供給設備 (営業開発投資)	1,385		自己資金及び借入金	平成23年4月	平成24年3月	
	広島地区他 (広島市南区他)	ガス事業	供給設備 (供給改善投資)	2,288		自己資金及び借入金	平成23年4月	平成24年3月	
	廿日市工場 (広島県廿日市市)	ガス事業	LNG受入設備等 (増強)	12,000		自己資金及び借入金	平成23年度	平成27年12月	標準LNG船(最大177,000㎡)受入

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	61,995,590	61,995,590	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株である。
計	61,995,590	61,995,590		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はない。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はない。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はない。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)	1,268,631	61,995,590	169	3,291	173	871

(注) 転換社債の株式転換による増加である。ただし、資本準備金増減額のうち3百万円は、平成15年12月1日付で広島ガス不動産㈱を吸収合併したことによる増加である。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	25	8	74	4	0	1,561	1,672	
所有株式数(単元)	0	18,545	304	26,470	69	0	16,288	61,676	319,590
所有株式数の割合(%)	0.00	30.07	0.49	42.92	0.11	0.00	26.41	100	

(注) 自己株式1,427,084株は「個人その他」欄に1,427単元、「単元未満株式の状況」欄に84株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岩谷産業株式会社	大阪市中央区本町三丁目6番4号	7,607	12.27
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	3,855	6.21
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	2,991	4.82
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,970	4.79
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	2,840	4.58
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	2,540	4.09
広島電鉄株式会社	広島市中区東千田町二丁目9番29号	1,860	3.00
米田正幸	広島市西区	1,852	2.98
広島ガス自社株投資会	広島市南区皆実町二丁目7番1号	1,421	2.29
西部瓦斯株式会社	福岡市博多区千代一丁目17番1号	1,420	2.29
計		29,357	47.35

(注) 1 株式会社広島銀行の所有株式数には、株式会社広島銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式2,430千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.91%)を含んでいる(株主名簿上の名義は「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・広島銀行口)」であるが、当該株式は、信託約款の定めにより、株式会社広島銀行が議決権の指図権を留保している)。  
 2 上記のほか、当社所有の自己株式1,427千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.30%)がある。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,427,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,249,000	60,249	
単元未満株式	普通株式 319,590		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	61,995,590		
総株主の議決権		60,249	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 広島ガス株式会社	広島市南区皆実町 二丁目7番1号	1,427,000	0	1,427,000	2.30
計		1,427,000	0	1,427,000	2.30

(注) 上記のほか、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として認識している当社株式が1,153,000株ある。  
 これは、平成23年1月14日付で実施した野村信託銀行株式会社(広島ガス自社株投資会専用信託口)(以下「信託口」という。)への自己株式1,187,000株の譲渡について、会計処理上、当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものである。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はない。



## (10)【従業員株式所有制度の内容】

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、広島ガス自社株投資会（以下「本投資会」という。）への安定的な株式供給及び当社のコーポレート・ガバナンス向上を目的として、信託型従業員持株インセンティブ・プラン（以下「本プラン」という。）を導入している。

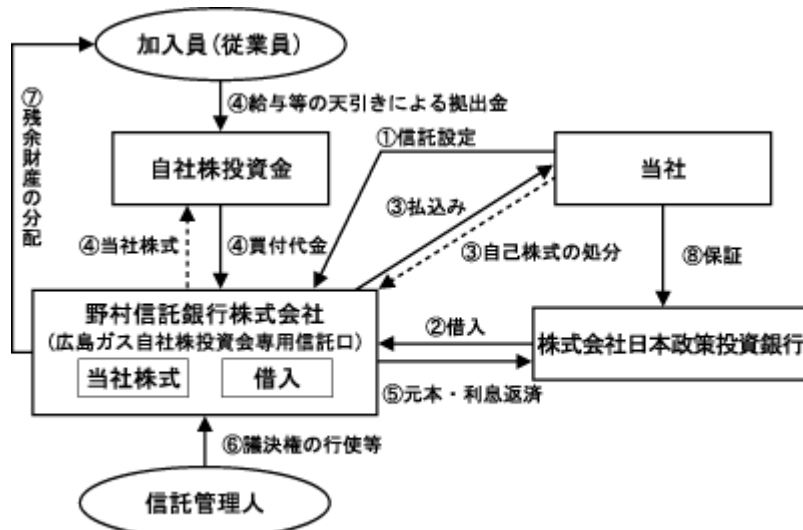
本プランの導入に伴い、当社は、第三者割当の方法により野村信託銀行株式会社（広島ガス自社株投資会専用信託口）に対して自己株式の処分を行っている。

割当先である野村信託銀行株式会社（広島ガス自社株投資会専用信託口）は、当社と野村信託銀行株式会社の間で、当社を委託者、野村信託銀行株式会社を受託者とする金銭信託契約（以下「本信託契約」といい、本信託契約によって設定される信託を「本信託」という。）を締結することによって設定された信託口である。当社が導入している本プランは従業員株式所有制度に該当するので、以下、本プランの内容を記載する。なお、野村信託銀行株式会社（広島ガス自社株投資会専用信託口）の名称中に「投資会」とあるが、従業員持株会である本投資会は従来通り存続、運営しており、新たな従業員持株会が作られるわけではない。

## 従業員株式所有制度の概要

本プランは、本投資会に加入するすべての従業員を対象とする、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランである。本プランでは、野村信託銀行株式会社（広島ガス自社株投資会専用信託口）が、本信託の設定後5年間にわたり本投資会が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を、借入金を原資として、当社からの第三者割当によって取得する。当該借入は、貸付人を株式会社日本政策投資銀行（以下「貸付人」という。）、借入人を野村信託銀行株式会社（広島ガス自社株投資会専用信託口）、保証人を当社とする三者間で締結される責任財産限定特約付金銭消費貸借契約に基づいて行われる。また、第三者割当については、野村信託銀行株式会社（広島ガス自社株投資会専用信託口）と当社の間で締結される株式譲渡契約に基づいて行われる。野村信託銀行株式会社（広島ガス自社株投資会専用信託口）が取得した当社株式は、本投資会と締結される株式注文契約に基づき、信託期間（5年を予定しているが、本信託契約に定める一定の事由が発生した場合（信託財産に属する当社株式が本投資会に全て売却された場合等）には、5年よりも早期に終了することがある。）において、毎月、当社株式を本投資会に対してその時々の時価で売り付ける。野村信託銀行株式会社（広島ガス自社株投資会専用信託口）は、当該売り付けをする当社株式の売却代金として、本投資会の会員からの給与等天引きによって拠出される金銭を本投資会から受け取り、当該売却代金及び保有株式に対する配当金を貸付人からの借入金の返済及び金利の支払いに充当する。本信託の終了後、本信託の信託財産に属する金銭から、本信託に係る信託費用や未払の借入元利金などを支払い、残余の金銭が存在する場合は、当該金銭を、本信託契約で定める受益者適格要件（下記を参照）を満たす従業員に分配する。当該分配については、受託者である野村信託銀行株式会社と当社が事務委託契約を締結しており、当社は、当該契約に基づき従業員に金銭の分配を行う。なお、本信託終了時において、当社株式売却損相当の借入残債がある場合は、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約に基づき、保証人である当社が保証履行する。また、本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使を含む一切の権利の保全及び行使については、信託管理人（受益者代理人）が本信託の受託者である野村信託銀行株式会社に対して指図を行い、本信託の受託者は、かかる指図に従って、当該権利の保全及び行使を行う。信託管理人（受益者代理人）は、本信託の受託者に対して議決権行使に関する指図を行うに際して、本信託契約に定める議決権行使ガイドラインに従う。なお、信託管理人は、当社労働組合の執行委員長が就任する。また、本信託終了後、受益者が存在するに至った場合には、信託管理人が受益者代理人に就任し、信託管理人が行う上記指図を、受益者代理人が行う。

信託型従業員特殊インセンティブ・プラン(E-Ship®)の概要



(注) 実線(⑥を除く)は資金の移動、点線は株式の移動を示しています。

従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

1,187,000株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

本信託契約で定める受益権確定事由発生日において生存し、かつ、投資会に加入している者(但し、本信託契約の締結日である平成22年12月17日以降受益者確定手続開始日までに定年退職によって本投資会を退会した者を含む。)のうち、所定の書類を、信託管理人を通じて受託者たる野村信託銀行株式会社に送付することによって受益の意思表示を行った者を受益者とする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,274	946
当期間における取得自己株式	505	135

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	1,187,000	259,953		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求)	600	142		
保有自己株式数	1,427,084		1,427,589	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の売渡請求)」には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含めていない。また、当期間における「保有自己株式数」には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めていない。

2 当事業年度における「引き受ける者の募集を行った取得自己株式」は、平成23年1月14日付で実施した野村信託銀行株式会社(広島ガス自社株投資会専用信託口)への自己株式の譲渡である。

### 3 【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、株主に対する利益還元を重要な政策と位置付け、安定配当を継続してきた。今後とも徹底した経営効率化を進め積極的な営業活動を展開し、安定配当の継続を基本方針とし、将来を見据えた設備投資や研究開発、財務状態や利益水準等を総合的に勘案することとしている。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は取締役会である。

当事業年度の剰余金の配当については、当事業年度の業績、経営環境その他諸般の事情を勘案して、1株当たり3円とし、中間配当金(3円)と合わせて6円とした。

内部留保資金については、製造・供給基盤の整備等の設備資金に充当する。

なお、当社は株主総会決議によらず取締役会決議により剰余金の配当を行う旨を定款に定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月10日 取締役会	178	3.00
平成23年5月11日 取締役会	181	3.00

(注) 上記配当金の総額には、それぞれ、野村信託銀行株式会社(広島ガス自社株投資会専用信託口)に対する配当金を含めている。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第153期	第154期	第155期	第156期	第157期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	469	360	337	249	273
最低(円)	340	229	206	215	208

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	220	229	241	244	267	273
最低(円)	209	211	210	228	239	233

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		深 山 英 樹	昭和16年10月25日生	昭和39年3月 当社入社 平成4年4月 総合企画部専門部長 4年6月 取締役総合企画部長 7年6月 取締役総合管理本部副本部長兼総務 人事部長 11年6月 常務取締役総合管理本部長 12年6月 専務取締役総合管理本部長 13年6月 代表取締役社長 17年6月 広島ガスメイト㈱取締役会長(兼 任)(現) 19年6月 当社代表取締役社長執行役員 19年6月 広島ガスプロバン㈱取締役会長(兼 任)(現) 22年4月 当社代表取締役会長(現) 22年6月 広島ガスサービス㈱取締役会長(兼 任)(現)	(注)3	90
代表取締役 社長 執行役員		田 村 興 造	昭和26年6月22日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年6月 原料部長 17年6月 執行役員原料部長 21年6月 取締役執行役員経営統括本部経営企 画部長 22年4月 代表取締役社長執行役員(現)	(注)3	25
取締役 常務 執行役員	経営統括 本部長	佐 伯 正 夫	昭和27年1月4日生	昭和51年4月 当社入社 平成11年6月 秘書部長 16年4月 執行役員経理部長 18年4月 執行役員経営統括本部経営企画部長 19年6月 取締役執行役員経営統括本部経営企 画部長 21年6月 取締役常務執行役員経営統括本部長 (現) 22年8月 広島ガス開発㈱代表清算人(兼 任)(現)	(注)3	31
取締役 常務 執行役員	経営統括 本部 総務部長	中 村 治	昭和28年9月25日生	昭和51年4月 当社入社 平成16年4月 総務部法務室長 19年6月 執行役員経営統括本部総務部長 21年6月 取締役執行役員経営統括本部総務部 長兼内部統制推進部長 22年6月 取締役常務執行役員経営統括本部総 務部長(現)	(注)3	15
取締役 執行役員	導管事業 部長	堂 本 慎 一	昭和24年9月29日生	昭和49年3月 当社入社 平成11年4月 供給本部供給部長 17年6月 執行役員導管事業部供給設備部長 20年4月 執行役員廿日市工場長 22年6月 取締役執行役員導管事業部長(現) 22年6月 瀬戸内パイプライン㈱代表取締役社 長(兼任)(現)	(注)3	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	経営企画 部長	和田博喜	昭和26年4月29日生	昭和51年4月 平成14年6月 20年6月 22年4月 22年6月 23年6月	当社入社 資材部長 執行役員経営統括本部経理部長 執行役員経営統括本部経営企画部長 取締役執行役員経営統括本部経営企画部長 取締役執行役員経営企画部長(現)	(注)3	13
取締役 執行役員	エネルギー 事業部長	山本宏之	昭和29年5月17日生	昭和52年4月 平成14年6月 22年6月 23年6月	当社入社 エネルギー事業部産業エネルギー営業部長 執行役員エネルギー事業部副事業部長 取締役執行役員エネルギー事業部長(現)	(注)3	7
取締役		大田哲哉	昭和15年12月23日生	昭和38年3月 平成8年4月 15年6月 17年6月 22年6月	広島電鉄㈱入社 同代表取締役社長 当社監査役 当社取締役(現) 広島電鉄㈱代表取締役会長(現)	(注)3	
取締役		角廣勲	昭和19年1月1日生	昭和42年4月 平成18年6月 19年6月	㈱広島銀行入行 同代表取締役頭取(現) 当社取締役(現)	(注)3	
取締役		出田善蔵	昭和22年6月5日生	昭和45年4月 平成21年6月 22年6月 22年6月	大阪瓦斯㈱入社 同代表取締役副社長執行役員 同顧問(現) 当社取締役(現)	(注)3	
取締役		熊谷鋭	昭和25年10月1日生	昭和50年4月 平成19年6月 22年6月 22年6月	中国電力㈱入社 同執行役員流通事業本部副本部長兼・部長(総括) 同常務取締役(現) 当社取締役(現)	(注)3	
常勤監査役		桂秀昭	昭和28年12月2日生	昭和51年4月 平成17年4月 19年6月 20年6月 20年6月 20年6月 21年4月 21年6月 22年11月 22年11月	当社入社 秘書部長 常勤監査役(現) 瀬戸内パイプライン㈱監査役(兼任)(現) ㈱ラネット監査役(兼任)(現) ㈱ビー・スマイル監査役(兼任)(現) 広島ガスリビング㈱監査役(兼任)(現) 広島ガステクノ㈱監査役(兼任)(現) 広島ガスサービス㈱監査役(兼任)(現) 広島ガスメイト㈱監査役(兼任)(現)	(注)4	31
常勤監査役		伊藤博之	昭和31年6月17日生	昭和54年4月 平成15年6月 21年6月 22年4月 23年6月	当社入社 経営企画部経営企画室長 執行役員エネルギー事業部営業計画部長 執行役員経営統括本部経理部長 常勤監査役(現)	(注)4	14
監査役		武井康年	昭和26年4月2日生	昭和54年4月 平成17年6月	弁護士登録(現) 当社監査役(現)	(注)5	
監査役		小川弘毅	昭和16年9月21日生	昭和39年3月 平成15年6月 20年4月 20年6月	西部瓦斯㈱入社 同代表取締役社長 同代表取締役会長(現) 当社監査役(現)	(注)5	
計							243



( ) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

(ア) 内部統制制度における各経営組織の役割

取締役会は、内部統制の内容を決定し、業務執行を行う取締役及び執行役員による内部統制の執行状況を監督している。内部統制の内容については、絶えざる見直しが必要であり、取締役会は、担当取締役、監査部及び監査役からの報告を踏まえながら、内部統制の内容改善を必要に応じて決定している。取締役会によって決定された内部統制を遂行し、その機能を維持する責任は、代表取締役をはじめとする業務執行を担当する取締役にある。

代表取締役は、監査部、監査役その他の取締役ないし執行役員の意見を聴取した上で、内部統制システムの改善を取締役に提案している。

監査役会は、取締役会による内部統制の内容決定及び、代表取締役をはじめとする業務執行を担当する取締役及び執行役員による内部統制の維持・遂行を監査している。また、監査役会は、監査部及び会計監査人から内部統制の状況について報告を受け、改善が求められる内部統制上の欠陥について代表取締役または取締役会に報告している。

(イ) リスク管理及び法令遵守のためのシステム

各種のリスクを管理し、使用人の職務執行の適法性を確保するため、以下のような体制を整備している。

(a) 自然災害等に対する対応

ガス供給の安定性・安全性を阻害するような大規模な自然災害等によるリスクに対しては、予め規程化している「地震等防災対策要領」に従い、災害・事故発生時の緊急情報連絡体制・指揮命令体制等を整備しており、定期的な想定訓練を実施し、被害拡大の最小化を図っている。

(b) 記録の管理

取締役会その他の取締役の職務の執行に係る情報については、議事録、稟議書及び契約書等を、その保存媒体に応じ規程等に則り、十分な注意をもって保存・管理している。

(c) 情報システムのセキュリティ確保

情報漏洩等によるリスクに対しては、「情報セキュリティポリシー」に従って、情報セキュリティ委員会を中心とした体制を構築し、個人情報の取り扱いに関する社内啓蒙活動をはじめ、情報漏洩事故の発生防止に努めるとともに、発生時における情報開示等のあり方についても規程化し、機動的な対応を図っている。

(d) コンプライアンス(法令遵守)体制

定期的にコンプライアンス教育及び意識調査を実施することにより、役職員にコンプライアンス意識を根付かせ、法令違反を許さない企業風土を醸成している。

また、平成16年4月に、社長及び2名の社外弁護士からなる「企業倫理委員会」を設置し、コンプライアンス施策の決定並びに制度の運用状況の把握と是正策について協議する体制を整備するとともに、当社グループの社員が、直接、企業倫理委員会の委員等に相談・報告することができる「社員相談報告制度」を導入し、自浄機能の強化を図っている。

なお、本制度発足に先立ち作成された「広島ガスグループ社員行動指針」を平成21年9月に見直すとともに「コンプライアンスカード」を配布するなど、社員の意識の啓蒙に努めている。

(e) 財務報告の適正確保

経理規程その他の社内規程を整備し、会計基準その他関連諸法令の遵守を徹底するとともに、当社グループを対象とする「財務報告に係る内部統制制度の方針」に基づき、体制の整備・改善に努めることにより、その適正を確保している。



(f) 企業グループの業務の適正確保

グループ各社の業務遂行については、業務遂行の基準となる規程の整備等を通じて、リスクを未然に防止するとともに、主要な連結対象会社の役員を親会社の役員が兼務することにより、各社の取締役会を通じて職務の執行状況を直接把握している。また、グループ各社への監督機能を強化するため、平成21年5月に内部統制推進部を設置するとともに、主要な事項については、同年9月に設置された「グループマネジメント委員会」において事前審議を行い、その結果について報告を受けている。さらに、グループ各社に対し、監査役及び監査部による定期的な業務監査並びに会計監査人による財務状況に関する監査を実施し、重要情報の報告を受け、これらの情報を通じて取締役会は、当社グループの経営方針の審議・策定を行っている。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査部門として、社長直属の監査部(7名)を設置している。監査部は年間監査計画等に基づき、業務活動が法令、内部規程等に則り適正かつ効率的に実施されているか監査し、その結果を社長、監査役及び内部統制推進部等に報告するとともに、社内組織に助言・勧告を行っている。内部統制推進部は、内部監査指摘事項の改善状況を確認し、その結果を社長、監査役及び適切な社内組織に報告している。

また、監査役、会計監査人及び監査部は、監査方針及び監査報告等について定期的に会合を持ち、意見交換等を行うことにより、相互の連携を高めている。

会計監査人については、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結している。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、濱田芳弘及び伊藤邦光であり、有限責任 あずさ監査法人に所属している。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他7名である。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は、取締役11名中4名であり、豊富な経験と高い見識を活かし、客観的な立場から経営に対する監督を行っている。また、社外監査役は、監査役4名中2名を社外監査役とし、独立性や透明性の高い経営監督体制の確立に努めている。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係は、以下のとおりである。

社外取締役である大田哲哉は、広島電鉄(株)の代表取締役会長であり、当社は同社に圧縮天然ガスの販売を行っている。

社外取締役である角廣勲は、(株)広島銀行の代表取締役頭取であり、当社は同行との間に銀行取引がある。

なお、その他の社外取締役2名及び社外監査役2名と当社との間には、特別な人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はない。

また、当社は、社外取締役4名及び社外監査役2名との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結している。

#### 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めている。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な配当の実施を可能にするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会決議によらず取締役会決議により定めることとする旨を定款に定めている。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

#### 役員の報酬等

##### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	198	198				8
監査役 (社外監査役を除く。)	37	37				2
社外役員	41	41				8

##### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

##### ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものはないため、記載していない。

##### ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額の決定に関しては、取締役については取締役会における代表取締役一任の決議に基づき、代表取締役がその職位に応じた報酬の年額を決定している。

監査役については、監査役会にて報酬の配分を協議し、報酬の年額を決定している。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 62銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 3,993百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社広島銀行	2,321,036	916	借入先との関係強化のための政策投資
西部瓦斯株式会社	2,000,000	524	原料輸入等における協力関係強化のための政策投資
広島電鉄株式会社	1,200,000	402	地域貢献の一環としての政策投資
中国電力株式会社	156,615	290	原料輸入等における協力関係強化のための政策投資
大阪瓦斯株式会社	849,000	284	原料輸入等における協力関係強化のための政策投資
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,682	239	地域貢献の一環としての政策投資
野村ホールディングス株式会社	323,761	223	証券会社との関係強化のための政策投資
東京瓦斯株式会社	475,000	195	原料輸入等における協力関係強化のための政策投資
株式会社F & A アクアホールディングス	140,000	130	地域貢献の一環としての政策投資
フマキラー株式会社	241,000	112	取引先との関係強化のための政策投資
リンナイ株式会社	21,260	104	取引先との関係強化のための政策投資
大和重工株式会社	625,000	62	取引先との関係強化のための政策投資
東洋証券株式会社	272,947	52	証券会社との関係強化のための政策投資
株式会社山口フィナンシャルグループ	47,785	48	借入先との関係強化のための政策投資
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	98,180	48	借入先との関係強化のための政策投資
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	12,000	37	借入先との関係強化のための政策投資
住友信託銀行株式会社	60,948	33	借入先との関係強化のための政策投資

(当事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社広島銀行	2,321,036	837	借入先との関係強化のための政策投資
広島電鉄株式会社	1,200,000	417	地域貢献の一環としての政策投資
西部瓦斯株式会社	2,000,000	414	原料輸入等における協力関係強化のための政策投資
大阪瓦斯株式会社	849,000	281	原料輸入等における協力関係強化のための政策投資
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,682	245	地域貢献の一環としての政策投資
中国電力株式会社	156,615	240	原料輸入等における協力関係強化のための政策投資
東京瓦斯株式会社	475,000	180	原料輸入等における協力関係強化のための政策投資
野村ホールディングス株式会社	323,761	140	証券会社との関係強化のための政策投資
リンナイ株式会社	21,260	117	取引先との関係強化のための政策投資
株式会社F & A アクアホールディングス	140,000	100	地域貢献の一環としての政策投資
フマキラー株式会社	241,000	83	取引先との関係強化のための政策投資
愛知時計電機株式会社	250,000	72	取引先との関係強化のための政策投資
大和重工株式会社	625,000	64	取引先との関係強化のための政策投資
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	98,180	37	借入先との関係強化のための政策投資
株式会社山口フィナンシャルグループ	47,785	36	借入先との関係強化のための政策投資
東洋証券株式会社	272,947	36	証券会社との関係強化のための政策投資
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	12,000	31	借入先との関係強化のための政策投資
株式会社ロイヤルホテル	176,000	26	地域貢献の一環としての政策投資
住友信託銀行株式会社	60,948	26	借入先との関係強化のための政策投資
新コスモス電機株式会社	25,000	26	取引先との関係強化のための政策投資
株式会社フジ	10,000	16	取引先との関係強化のための政策投資
みずほ信託銀行株式会社	193,172	14	借入先との関係強化のための政策投資
双日株式会社	57,000	9	取引先との関係強化のための政策投資
日鉄鉱業株式会社	22,680	9	取引先との関係強化のための政策投資
株式会社山武	4,500	9	取引先との関係強化のための政策投資
黒崎播磨株式会社	10,182	3	取引先との関係強化のための政策投資

八 保有目的が純投資目的である投資株式

保有目的が純投資目的である投資株式を保有していないため、記載していない。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	34	0	36	7
連結子会社				
計	34	0	36	7

(注) 前連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬には、第153期から第155期までの事業年度における有価証券報告書、半期報告書及び四半期報告書の訂正報告書に係る監査証明業務に対する報酬金額15百万円を含んでいない。

【その他重要な報酬の内容】

該当する事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、ガス事業部門別収支計算規則に基づく証明書発行業務について、非監査業務として委託している。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、ガス事業部門別収支計算規則に基づく証明書発行業務及び国際財務報告基準へのコンバージョンのためのアドバイザー業務について、非監査業務として委託している。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬について、作業負荷、作業時間及び人員を考慮し、監査法人と協議の上、適正と判断される報酬額を每期決定している。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に準拠して作成している。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下、「財務諸表等規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に準拠して作成している。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により監査を受けている。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となった。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っている。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修会への参加を始めとした情報収集を行っている。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
製造設備	20,756	19,145
供給設備	28,989	27,601
業務設備	3,533	3,544
その他の設備	6,982	6,581
建設仮勘定	492	579
有形固定資産合計	<u>60,755</u>	<u>57,452</u>
無形固定資産	1,179	565
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>2</sup> 6,969	<sup>2</sup> 6,629
長期貸付金	38	33
繰延税金資産	1,343	1,511
その他投資	<sup>3</sup> 1,528	<sup>3</sup> 1,504
貸倒引当金	173	112
投資その他の資産合計	<u>9,706</u>	<u>9,566</u>
<b>固定資産合計</b>	<u>71,641</u>	<u>67,585</u>
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,323	8,082
受取手形及び売掛金	7,213	7,085
商品及び製品	965	942
原材料及び貯蔵品	2,256	2,845
繰延税金資産	813	895
その他流動資産	1,858	1,717
貸倒引当金	318	312
流動資産合計	<u>22,112</u>	<u>21,256</u>
<b>資産合計</b>	<u>93,754</u>	<u>88,841</u>

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
社債	16,000	16,000
長期借入金	20,414	19,171
退職給付引当金	2,929	2,696
役員退職慰労引当金	311	315
ガスホルダー修繕引当金	461	395
資産除去債務	-	97
その他固定負債	351	342
固定負債合計	40,468	39,019
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	5,315	3,456
支払手形及び買掛金	5,675	5,343
短期借入金	19	-
未払法人税等	750	1,097
循環取引損失引当金	378	378
コマーシャル・ペーパー	2,500	-
その他流動負債	8,525	7,542
流動負債合計	23,164	17,818
負債合計	63,632	56,838
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,291	3,291
資本剰余金	965	954
利益剰余金	23,827	26,048
自己株式	810	759
株主資本合計	27,274	29,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,137	819
繰延ヘッジ損益	148	116
その他の包括利益累計額合計	1,285	936
少数株主持分	1,561	1,531
純資産合計	30,121	32,003
負債純資産合計	93,754	88,841



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	70,524	73,311
売上原価	44,122	46,659
売上総利益	26,402	26,651
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	1, 2 18,424	1, 2 17,883
一般管理費	1, 2 4,909	1, 2 4,985
供給販売費及び一般管理費合計	23,334	22,869
営業利益	3,067	3,782
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	141	113
持分法による投資利益	176	164
熱量変更支援収入	123	-
C N G販売収益	170	179
雑収入	370	470
営業外収益合計	989	932
営業外費用		
支払利息	768	672
雑支出	182	83
営業外費用合計	951	755
経常利益	3,106	3,959
特別利益		
固定資産売却益	-	3 1
貸倒引当金戻入額	-	19
負ののれん発生益	-	79
特別利益合計	-	100
特別損失		
減損損失	-	4 255
投資有価証券評価損	5	18
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	21
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	60	-
特別損失合計	65	295
税金等調整前当期純利益	3,041	3,764
法人税、住民税及び事業税	596	1,076
法人税等調整額	248	46
法人税等合計	844	1,030
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,733
少数株主利益	113	127
当期純利益	2,083	2,606

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	317
繰延ヘッジ損益	-	31
その他の包括利益合計	-	2 348
包括利益	-	1 2,385
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,257
少数株主に係る包括利益	-	127

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,291	3,291
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,291	3,291
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	982	965
当期変動額		
自己株式の処分	16	11
当期変動額合計	16	11
当期末残高	965	954
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	22,098	23,827
当期変動額		
剰余金の配当	354	385
当期純利益	2,083	2,606
当期変動額合計	1,728	2,221
当期末残高	23,827	26,048
<b>自己株式</b>		
前期末残高	885	810
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	77	51
当期変動額合計	75	50
当期末残高	810	759
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	25,486	27,274
当期変動額		
剰余金の配当	354	385
当期純利益	2,083	2,606
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	60	40
当期変動額合計	1,787	2,260
当期末残高	27,274	29,535

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	934	1,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	203	317
当期変動額合計	203	317
当期末残高	1,137	819
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	109	148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	31
当期変動額合計	38	31
当期末残高	148	116
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	1,043	1,285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	241	348
当期変動額合計	241	348
当期末残高	1,285	936
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,460	1,561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100	30
当期変動額合計	100	30
当期末残高	1,561	1,531
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	27,991	30,121
当期変動額		
剰余金の配当	354	385
当期純利益	2,083	2,606
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	60	40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	341	379
当期変動額合計	2,129	1,881
当期末残高	30,121	32,003

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,041	3,764
減価償却費	7,724	7,463
減損損失	-	255
負ののれん発生益	-	79
退職給付引当金の増減額（ は減少）	754	233
貸倒引当金の増減額（ は減少）	14	67
保安対策引当金の増減額（ は減少）	29	-
受取利息及び受取配当金	148	118
支払利息	768	672
持分法による投資損益（ は益）	176	164
投資有価証券売却損益（ は益）	-	0
投資有価証券評価損益（ は益）	5	18
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	21
売上債権の増減額（ は増加）	961	127
たな卸資産の増減額（ は増加）	979	565
仕入債務の増減額（ は減少）	115	331
未払消費税等の増減額（ は減少）	135	180
その他	1,408	100
小計	13,774	10,481
利息及び配当金の受取額	149	120
利息の支払額	770	680
子会社の再生債務弁済による支出	-	558
法人税等の支払額	1,002	750
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,151	8,611
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	138	67
投資有価証券の売却による収入	-	61
有形固定資産の取得による支出	3,823	3,625
有形固定資産の売却による収入	43	11
貸付けによる支出	31	12
貸付金の回収による収入	22	22
長期前払費用の取得による支出	143	120
その他	189	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,259	3,817

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,000	-
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	2,500	2,500
長期借入れによる収入	3,000	2,260
長期借入金の返済による支出	4,954	5,368
社債の償還による支出	3,000	-
自己株式の取得による支出	1	0
自己株式の売却による収入	60	40
子会社の自己株式の取得による支出	-	65
配当金の支払額	353	385
少数株主への配当金の支払額	12	12
その他	47	56
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,809</b>	<b>6,088</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,082	1,295
現金及び現金同等物の期首残高	7,408	8,491
現金及び現金同等物の期末残高	8,491	7,195

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 17社                      主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      広島ガス竹原販売(株)                      (株)ガスショップ尾道                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>非連結子会社及び関連会社に対する投資については、下記のとおり、持分法を適用している。</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 6社                      主要な会社等の名称                      広島ガス竹原販売(株)                      (株)ガスショップ尾道</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 4社                      主要な会社等の名称                      広島ガス北部販売(株)                      広島ガス東部(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称                      (有)広島エルピージー配送センター                      東部エルピージーセンター(株)                      (持分法を適用しない理由)                      持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 17社                      主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      同左                      (連結の範囲から除いた理由)                      同左</p> <p>非連結子会社及び関連会社に対する投資については、下記のとおり、持分法を適用している。</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 6社                      主要な会社等の名称                      同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 4社                      主要な会社等の名称                      同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称                      同左                      (持分法を適用しない理由)                      同左</p> <p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。                      なお、これによる損益に与える影響は軽微である。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																						
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>(会社名)</td> <td>(決算日)</td> </tr> <tr> <td>広島ガス可部販売(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>広島ガスエナジー(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>広島ガス東中国(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>広島ガス西中国(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>広島ガスエネルギー(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>広島ガス西条販売(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>広島ガス西部ショップ(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>広島ガスプロパン工業(株)</td> <td>2月28日</td> </tr> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	(会社名)	(決算日)	広島ガス可部販売(株)	12月31日	広島ガスエナジー(株)	12月31日	広島ガス東中国(株)	12月31日	広島ガス西中国(株)	12月31日	広島ガスエネルギー(株)	12月31日	広島ガス西条販売(株)	12月31日	広島ガス西部ショップ(株)	12月31日	広島ガスプロパン工業(株)	2月28日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>(会社名)</td> <td>(決算日)</td> </tr> <tr> <td>広島ガス可部販売(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>広島ガスエナジー(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>広島ガス東中国(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>広島ガス西中国(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>広島ガスエネルギー(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>広島ガス西条販売(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>広島ガス西部ショップ(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>広島ガスプロパン工業(株)</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>広島ガス開発(株)</td> <td>8月31日</td> </tr> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>なお、広島ガス開発(株)は当連結会計年度において、平成22年8月31日付で解散したため、従来の3月31日から8月31日に決算日を変更している。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p>	(会社名)	(決算日)	広島ガス可部販売(株)	12月31日	広島ガスエナジー(株)	12月31日	広島ガス東中国(株)	12月31日	広島ガス西中国(株)	12月31日	広島ガスエネルギー(株)	12月31日	広島ガス西条販売(株)	12月31日	広島ガス西部ショップ(株)	12月31日	広島ガスプロパン工業(株)	2月28日	広島ガス開発(株)	8月31日
(会社名)	(決算日)																																							
広島ガス可部販売(株)	12月31日																																							
広島ガスエナジー(株)	12月31日																																							
広島ガス東中国(株)	12月31日																																							
広島ガス西中国(株)	12月31日																																							
広島ガスエネルギー(株)	12月31日																																							
広島ガス西条販売(株)	12月31日																																							
広島ガス西部ショップ(株)	12月31日																																							
広島ガスプロパン工業(株)	2月28日																																							
(会社名)	(決算日)																																							
広島ガス可部販売(株)	12月31日																																							
広島ガスエナジー(株)	12月31日																																							
広島ガス東中国(株)	12月31日																																							
広島ガス西中国(株)	12月31日																																							
広島ガスエネルギー(株)	12月31日																																							
広島ガス西条販売(株)	12月31日																																							
広島ガス西部ショップ(株)	12月31日																																							
広島ガスプロパン工業(株)	2月28日																																							
広島ガス開発(株)	8月31日																																							
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>連結子会社は連結財務諸表提出会社が採用する会計基準とおおむね同一の会計処理基準を採用している。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    其他有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>        時価のあるもの</td> <td></td> </tr> <tr> <td>            決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>        時価のないもの</td> <td></td> </tr> <tr> <td>            移動平均法による原価法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>デリバティブ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    時価法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</td> <td></td> </tr> </table>	有価証券		其他有価証券		時価のあるもの		決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)		時価のないもの		移動平均法による原価法		デリバティブ		時価法		たな卸資産		移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)		<p>連結子会社は連結財務諸表提出会社が採用する会計基準とおおむね同一の会計処理基準を採用している。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    其他有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>        時価のあるもの</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>        時価のないもの</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>同左</td> </tr> </table>	有価証券		其他有価証券		時価のあるもの	同左	時価のないもの	同左	デリバティブ	同左	たな卸資産	同左						
有価証券																																								
其他有価証券																																								
時価のあるもの																																								
決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)																																								
時価のないもの																																								
移動平均法による原価法																																								
デリバティブ																																								
時価法																																								
たな卸資産																																								
移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)																																								
有価証券																																								
其他有価証券																																								
時価のあるもの	同左																																							
時価のないもの	同左																																							
デリバティブ	同左																																							
たな卸資産	同左																																							



項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法を採用している。</p> <p>ただし、廿日市工場の建物(建物附属設備を除く)、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、船舶及び一部の連結子会社の資産については、定額法を採用している。</p> <p>耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。なお、船舶及び一部の連結子会社の天然ガス用幹線については、経済的耐用年数によっている。</p> <p>取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法を採用している。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      諸債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用減額処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理している。</p> <p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。</p> <p>なお、数理計算上の差異を翌連結会計年度から費用処理するため、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は293百万円である。</p> <p>役員退職慰労引当金                      一部の連結子会社は、役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>ガスホルダー修繕引当金                      球形ガスホルダー等の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回の修繕見積額を、次回修繕までの期間に配分して計上している。</p> <p>循環取引損失引当金                      連結子会社である広島ガス開発(株)及び広島ガスリビング(株)による循環取引に起因して発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上している。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準                      完成工事高の計上基準                      当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっている。</p> <p>(会計方針の変更)                      請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。</p>	<p>ガスホルダー修繕引当金                      同左</p> <p>循環取引損失引当金                      同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準                      完成工事高の計上基準                      当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっている。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の手法                      繰延ヘッジ処理によっている。                      なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)                      原油価格に関する原料購入代金のスワップ                      為替予約 外貨建金銭債務                      (原料購入代金)                      金利スワップ 借入金                      ヘッジ方針                      リスクに関する内部規程に基づき、原油価格変動リスク、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の手法                      同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>ヘッジ方針                      同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間                      10年間で均等償却することとしている。ただし、のれんの金額の重要性が乏しい場合には、当該勘定が生じた年度の損益として処理している。                      なお、平成22年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんは10年間で均等償却することとしている。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資を資金範囲としている。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項  7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用している。 のれん及び負ののれんは、10年間で均等償却することとしている。 ただし、のれん及び負ののれんの金額の重要性が乏しい場合には、当該勘定が生じた年度の損益として処理している。 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資を資金範囲としている。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用                      当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用している。                      なお、これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用                      当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書)                      C N G販売収益については、当連結会計年度においてその金額が営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、連結財務諸表規則により区分掲記している。                      なお、前連結会計年度はC N G販売収益(136百万円)を雑収入に含めて表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)                      1 預り金の増減額( 116百万円)については、当連結会計年度において重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて表示している。                      2 投資有価証券の売却による収入(0百万円)については、当連結会計年度において重要性が乏しくなったため、投資活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて表示している。</p>	<p>(連結損益計算書)                      当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第 5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)                      投資有価証券の売却による収入については、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記している。                      なお、前連結会計年度は投資有価証券の売却による収入(0百万円)を投資活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて表示している。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(重要な訴訟事件)                      当社他 5名は、平成21年 6月 8日付で広島地方裁判所において、訴訟の提起を受けている。</p> <p>1 訴訟の提起をした者                      エムシー中国建機㈱</p> <p>2 訴訟の経緯                      平成21年 3月に判明した広島ガス開発㈱における不適切な取引に関連し、広島ガス開発㈱が振出した約束手形金額相当について損害賠償請求を受けている。</p> <p>3 訴訟の内容及び請求額                      (1) 訴訟の内容                      損害賠償請求事件                      (2) 請求額                      金189百万円</p> <p>4 その他                      上記 3 (2)に記載の請求額189百万円については、当連結会計年度末の連結貸借対照表の「その他流動負債」に計上している。</p>	<p>1 包括利益の表示について                      当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p> <p>2 連結子会社の再生計画認可決定確定について                      当社の連結子会社であり、現在民事再生手続中の広島ガス開発㈱は、平成22年 9月21日開催の債権者集会において再生計画案が可決され、同日、広島地方裁判所より再生計画を認可する旨の決定を受け、同年10月18日の経過をもって当該認可決定が確定した。これにより広島ガス開発㈱は、再生債権者に対して第 1回弁済として確定再生債権元本の20%に相当する金額を支払っている。                      なお、広島ガス開発㈱は、平成21年12月 1日付で同じく当社の連結子会社である広島ガステクノ㈱へ事業の全部譲渡を実施し、平成22年 8月31日付で解散している。</p> <p>3 信託型従業員持株インセンティブ・プランの再導入について                      当社は、平成22年12月17日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、当社自社株投資会への安定的な株式供給及び当社のコーポレート・ガバナンス向上を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の再導入を決議しており、平成23年 1月14日付で、自己株式1,187,000株を野村信託銀行株式会社(広島ガス自社株投資会専用信託口)へ譲渡している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																			
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は下記のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">減価償却累計額 147,704百万円</p> <p>2 投資有価証券には、非連結子会社及び関連会社に対する株式が1,783百万円含まれている。</p> <p>3 その他の投資には、非連結子会社及び関連会社に対する出資金が4百万円含まれている。</p> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対して次のとおり債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">MAPLE LNG TRANSPORT INC.</td> <td style="text-align: right;">4,378百万円</td> </tr> <tr> <td>水島エルエヌジー販売(株)</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,452百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 重要な訴訟事件</p> <p>連結子会社である広島ガス開発(株)は、平成21年3月27日付で広島地方裁判所において、訴訟の提起を受けている。</p> <p>( ) 訴訟の提起をした者</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)新友</p> <p>( ) 訴訟の原因及び提訴に至った経緯</p> <p>広島ガス開発(株)が(株)新友との間で平成19年2月より開始した建材販売取引について、広島ガス開発(株)は当該取引が不適切な取引であったと認識し、平成21年3月に当該取引を中止しているが、平成20年11月以降に(株)新友から広島ガス開発(株)に対して支払われた1,575百万円について、返還請求を受けている。</p> <p>( ) 訴訟の内容及び請求額</p> <p>(ア) 訴訟の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">不当利得返還請求事件</p> <p>(イ) 請求額</p> <p style="padding-left: 20px;">金1,575百万円</p> <p>当社及び連結子会社である広島ガス開発(株)他4名は、平成21年4月15日付で広島地方裁判所において、訴訟の提起を受けている。</p> <p>( ) 訴訟の提起をした者</p> <p style="padding-left: 20px;">陽光商事(株)</p> <p>( ) 訴訟の原因及び提訴に至った経緯</p> <p>平成21年3月に判明した広島ガス開発(株)における不適切な取引に関連し、陽光商事(株)が振出した約束手形金額相当等について損害賠償請求を受けている。</p> <p>( ) 訴訟の内容及び請求額</p> <p>(ア) 訴訟の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">損害賠償請求事件</p> <p>(イ) 請求額</p> <p style="padding-left: 20px;">金106百万円</p> <p>( ) 請求拡張の申立て</p> <p>平成22年4月8日付で金172百万円の請求拡張の申立てを受けており、現時点における請求額は、金278百万円となっている。</p>	MAPLE LNG TRANSPORT INC.	4,378百万円	水島エルエヌジー販売(株)	73百万円	合計	4,452百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は下記のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">減価償却累計額 153,821百万円</p> <p>2 投資有価証券には、非連結子会社及び関連会社に対する株式が1,936百万円含まれている。</p> <p>3 その他の投資には、非連結子会社及び関連会社に対する出資金が4百万円含まれている。</p> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対して次のとおり債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">MAPLE LNG TRANSPORT INC.</td> <td style="text-align: right;">4,135百万円</td> </tr> <tr> <td>水島エルエヌジー販売(株)</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,196百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 重要な訴訟事件</p> <p>平成21年3月に判明した連結子会社である広島ガス開発(株)における不適切な取引に関連し、当社は、以下のとおり広島地方裁判所において、訴訟の提起を受けている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">訴訟の提起をした者</th> <th style="text-align: center;">訴訟の提起を受けた者</th> <th style="text-align: center;">提訴年月日</th> <th style="text-align: center;">訴訟の内容</th> <th style="text-align: center;">請求額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">陽光商事(株)</td> <td style="text-align: center;">当社他3名</td> <td style="text-align: center;">平成21年4月15日</td> <td style="text-align: center;">損害賠償請求事件</td> <td style="text-align: center;">220</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">エムシー中国建機(株)</td> <td style="text-align: center;">当社他4名</td> <td style="text-align: center;">平成21年6月8日</td> <td style="text-align: center;">損害賠償請求事件</td> <td style="text-align: center;">189</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(株)アイラック</td> <td style="text-align: center;">当社他1社及び9名</td> <td style="text-align: center;">平成22年4月12日</td> <td style="text-align: center;">損害賠償請求事件</td> <td style="text-align: center;">803</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">理研産業(株)</td> <td style="text-align: center;">当社他1社及び9名</td> <td style="text-align: center;">平成22年4月12日</td> <td style="text-align: center;">損害賠償請求事件</td> <td style="text-align: center;">555</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(株)ナカハラ</td> <td style="text-align: center;">当社他1社及び9名</td> <td style="text-align: center;">平成22年4月12日</td> <td style="text-align: center;">損害賠償請求事件</td> <td style="text-align: center;">181</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">古澤建設工業(株)</td> <td style="text-align: center;">当社他1社及び9名</td> <td style="text-align: center;">平成22年4月12日</td> <td style="text-align: center;">損害賠償請求事件</td> <td style="text-align: center;">822</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">田村駒エンジニアリング(株)</td> <td style="text-align: center;">当社他1社及び9名</td> <td style="text-align: center;">平成22年4月15日</td> <td style="text-align: center;">損害賠償請求事件</td> <td style="text-align: center;">209</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(株)SHOUEI</td> <td style="text-align: center;">当社他1社及び9名</td> <td style="text-align: center;">平成22年4月21日</td> <td style="text-align: center;">損害賠償請求事件</td> <td style="text-align: center;">199</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">入交コーポレーション(株)及び入交住環境(株)</td> <td style="text-align: center;">当社他1社及び9名</td> <td style="text-align: center;">平成22年4月30日</td> <td style="text-align: center;">損害賠償請求事件</td> <td style="text-align: center;">1,844</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">5,028</td> </tr> </tbody> </table>	MAPLE LNG TRANSPORT INC.	4,135百万円	水島エルエヌジー販売(株)	60百万円	合計	4,196百万円	訴訟の提起をした者	訴訟の提起を受けた者	提訴年月日	訴訟の内容	請求額 (百万円)	陽光商事(株)	当社他3名	平成21年4月15日	損害賠償請求事件	220	エムシー中国建機(株)	当社他4名	平成21年6月8日	損害賠償請求事件	189	(株)アイラック	当社他1社及び9名	平成22年4月12日	損害賠償請求事件	803	理研産業(株)	当社他1社及び9名	平成22年4月12日	損害賠償請求事件	555	(株)ナカハラ	当社他1社及び9名	平成22年4月12日	損害賠償請求事件	181	古澤建設工業(株)	当社他1社及び9名	平成22年4月12日	損害賠償請求事件	822	田村駒エンジニアリング(株)	当社他1社及び9名	平成22年4月15日	損害賠償請求事件	209	(株)SHOUEI	当社他1社及び9名	平成22年4月21日	損害賠償請求事件	199	入交コーポレーション(株)及び入交住環境(株)	当社他1社及び9名	平成22年4月30日	損害賠償請求事件	1,844	合計				5,028
MAPLE LNG TRANSPORT INC.	4,378百万円																																																																			
水島エルエヌジー販売(株)	73百万円																																																																			
合計	4,452百万円																																																																			
MAPLE LNG TRANSPORT INC.	4,135百万円																																																																			
水島エルエヌジー販売(株)	60百万円																																																																			
合計	4,196百万円																																																																			
訴訟の提起をした者	訴訟の提起を受けた者	提訴年月日	訴訟の内容	請求額 (百万円)																																																																
陽光商事(株)	当社他3名	平成21年4月15日	損害賠償請求事件	220																																																																
エムシー中国建機(株)	当社他4名	平成21年6月8日	損害賠償請求事件	189																																																																
(株)アイラック	当社他1社及び9名	平成22年4月12日	損害賠償請求事件	803																																																																
理研産業(株)	当社他1社及び9名	平成22年4月12日	損害賠償請求事件	555																																																																
(株)ナカハラ	当社他1社及び9名	平成22年4月12日	損害賠償請求事件	181																																																																
古澤建設工業(株)	当社他1社及び9名	平成22年4月12日	損害賠償請求事件	822																																																																
田村駒エンジニアリング(株)	当社他1社及び9名	平成22年4月15日	損害賠償請求事件	209																																																																
(株)SHOUEI	当社他1社及び9名	平成22年4月21日	損害賠償請求事件	199																																																																
入交コーポレーション(株)及び入交住環境(株)	当社他1社及び9名	平成22年4月30日	損害賠償請求事件	1,844																																																																
合計				5,028																																																																



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりである。			1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりである。		
科目	供給販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	科目	供給販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)
給料	3,375	1,090	給料	3,340	1,044
退職給付引当金繰入額	112	107	退職給付引当金繰入額	98	58
役員退職慰労引当金繰入額		57	役員退職慰労引当金繰入額		28
ガスホルダー修繕引当金繰入額	39		ガスホルダー修繕引当金繰入額	31	
貸倒引当金繰入額	8		貸倒引当金繰入額	15	
減価償却費	5,176	288	減価償却費	5,078	273
2 研究開発費の総額は次のとおりである。			2 研究開発費の総額は次のとおりである。		
供給販売費		0百万円	供給販売費		1百万円
一般管理費		152百万円	一般管理費		164百万円
計		153百万円	計		166百万円
3 固定資産売却益 土地の売却益である。			3 固定資産売却益 土地の売却益である。		
4 減損損失			4 減損損失		
<p>当社グループは、減損損失の算定に当たって、ガス事業に使用している固定資産は、ガスの製造から供給販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。それ以外の事業用固定資産については、原則として個々の事業毎に1つの資産グループとしている。その他の固定資産については、原則として個々の資産単位でグルーピングを行っている。</p> <p>その結果、当連結会計年度において、下記の資産について減損損失を計上した。</p>			<p>当社グループは、減損損失の算定に当たって、ガス事業に使用している固定資産は、ガスの製造から供給販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。それ以外の事業用固定資産については、原則として個々の事業毎に1つの資産グループとしている。その他の固定資産については、原則として個々の資産単位でグルーピングを行っている。</p> <p>その結果、当連結会計年度において、下記の資産について減損損失を計上した。</p>		
資産	場所	種類	減損損失 (百万円)		
機械装置	広島県 安芸郡	その他の 設備	255		
<p>上記の資産は、自動車破碎残渣（ASR）再資源化装置であるが、経営環境の変化により稼働率が低下していることから、一部を除き休止している。帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(255百万円)として特別損失に計上している。</p> <p>なお、上記の資産に係る回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額については零円で算定している。</p>			<p>上記の資産は、自動車破碎残渣（ASR）再資源化装置であるが、経営環境の変化により稼働率が低下していることから、一部を除き休止している。帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(255百万円)として特別損失に計上している。</p> <p>なお、上記の資産に係る回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額については零円で算定している。</p>		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,324百万円
少数株主に係る包括利益	113百万円
計	2,437百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	203百万円
繰延ヘッジ損益	38百万円
計	241百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,995,590			61,995,590

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,007,460	6,007	262,057	2,751,410

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加 6,007株

減少数の内訳は、次のとおりである。

売却処分による減少 262,000株

単元未満株式の売渡請求による減少 57株

(注) 当社は、平成19年8月20日付で野村信託銀行株式会社(自社株投資会専用信託口)(以下「信託口」という。)へ自己株式750,000株を譲渡しているが、当社と信託口は一体のものであると認識し、信託口が所有する自己株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表及び連結損益計算書に含めて計上している。自己株式数については当連結会計年度末に信託口が所有する当社株式141,000株を含めて記載している。売却処分による減少262,000株は信託口から当社自社株投資会に売却した株数である。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月4日 取締役会	普通株式	147	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月9日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	206	普通配当 2.50 創立100周年 記念配当 1.00 計 3.50	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	207	普通配当 2.50 創立100周年 記念配当 1.00 計 3.50	平成22年3月31日	平成22年6月7日

(注) 上記配当金の総額には、野村信託銀行株式会社(自社株投資会専用信託口)に対する配当金を含めていない。これは、野村信託銀行株式会社(自社株投資会専用信託口)が所有する当社株式を連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として認識しているためである。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,995,590			61,995,590

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,751,410	4,274	175,600	2,580,084

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加 4,274株

減少数の内訳は、次のとおりである。

売却処分による減少 175,000株

単元未満株式の売渡請求による減少 600株

(注) 当社は、野村信託銀行株式会社(広島ガス自社株投資会専用信託口)(以下「信託口」という。)へ自己株式の譲渡を行っているが、当社と信託口は一体のものであると認識し、信託口が所有する自己株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表及び連結損益計算書に含めて計上している。自己株式数については当連結会計年度末に信託口が所有する当社株式1,153,000株を含めて記載している。売却処分による減少175,000株は信託口から当社自社株投資会に売却した株数である。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	207	普通配当 2.50 創立100周年 記念配当 1.00 計 3.50	平成22年3月31日	平成22年6月7日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	178	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(注) 平成22年5月12日取締役会決議及び平成22年11月10日取締役会決議の配当金の総額には、野村信託銀行株式会社(広島ガス自社株投資会専用信託口)に対する配当金を含めていない。これは、野村信託銀行株式会社(広島ガス自社株投資会専用信託口)が所有する当社株式を連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として認識しているためである。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	178	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月7日

(注) 上記配当金の総額には、野村信託銀行株式会社(広島ガス自社株投資会専用信託口)に対する配当金を含めていない。これは、野村信託銀行株式会社(広島ガス自社株投資会専用信託口)が所有する当社株式を連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として認識しているためである。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 9,323百万円	現金及び預金勘定 8,082百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 832百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 886百万円
現金及び現金同等物 8,491百万円	現金及び現金同等物 7,195百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																								
<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: center;">155</td> <td style="text-align: center;">108</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: center;">1,037</td> <td style="text-align: center;">583</td> <td style="text-align: center;">454</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td style="text-align: center;">407</td> <td style="text-align: center;">338</td> <td style="text-align: center;">69</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,600</td> <td style="text-align: center;">1,030</td> <td style="text-align: center;">570</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">179百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">391百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">570百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">231百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">231百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">81百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記は、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額である。なお、借主側の残高はほぼ同額であり、上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。 また、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定している。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	供給設備	155	108	46	業務設備	1,037	583	454	その他の設備	407	338	69	合計	1,600	1,030	570	1年内	179百万円	1年超	391百万円	合計	570百万円	支払リース料	231百万円	減価償却費相当額	231百万円	1年内	19百万円	1年超	61百万円	合計	81百万円	<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: center;">830</td> <td style="text-align: center;">492</td> <td style="text-align: center;">338</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td style="text-align: center;">252</td> <td style="text-align: center;">219</td> <td style="text-align: center;">33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,150</td> <td style="text-align: center;">763</td> <td style="text-align: center;">386</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">275百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">386百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">178百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">178百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">61百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	供給設備	67	51	15	業務設備	830	492	338	その他の設備	252	219	33	合計	1,150	763	386	1年内	111百万円	1年超	275百万円	合計	386百万円	支払リース料	178百万円	減価償却費相当額	178百万円	1年内	17百万円	1年超	44百万円	合計	61百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																						
供給設備	155	108	46																																																																						
業務設備	1,037	583	454																																																																						
その他の設備	407	338	69																																																																						
合計	1,600	1,030	570																																																																						
1年内	179百万円																																																																								
1年超	391百万円																																																																								
合計	570百万円																																																																								
支払リース料	231百万円																																																																								
減価償却費相当額	231百万円																																																																								
1年内	19百万円																																																																								
1年超	61百万円																																																																								
合計	81百万円																																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																						
供給設備	67	51	15																																																																						
業務設備	830	492	338																																																																						
その他の設備	252	219	33																																																																						
合計	1,150	763	386																																																																						
1年内	111百万円																																																																								
1年超	275百万円																																																																								
合計	386百万円																																																																								
支払リース料	178百万円																																																																								
減価償却費相当額	178百万円																																																																								
1年内	17百万円																																																																								
1年超	44百万円																																																																								
合計	61百万円																																																																								

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>2 オペレーティング・リース取引                      オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>当社は、廿日市工場第2 LNG貯槽設備の信託受益権を譲渡し、当該設備をリース契約(リース期間15年)にて賃借している。このリース契約については、オペレーティング・リース取引として会計処理を行っている。</p> <p>リース料は、単位リース料とリース料計算期間の原料使用量を基礎として計算される。ただし、リース料には上限リース料と下限リース料が定められており、原料使用量の増減によりリース料計算期間のリース料が上限リース料を超えまたは下限リース料を下回るときは、リース料はそれぞれ上限リース料または下限リース料の額となる。</p> <p>このリース契約に基づき将来支払われる下限リース料は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="215 795 678 902"> <tr> <td>1年内</td> <td>382百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,866百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,248百万円</td> </tr> </table>	1年内	382百万円	1年超	2,866百万円	合計	3,248百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引                      オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>当社は、廿日市工場第2 LNG貯槽設備の信託受益権を譲渡し、当該設備をリース契約(リース期間15年)にて賃借している。このリース契約については、オペレーティング・リース取引として会計処理を行っている。</p> <p>リース料は、単位リース料とリース料計算期間の原料使用量を基礎として計算される。ただし、リース料には上限リース料と下限リース料が定められており、原料使用量の増減によりリース料計算期間のリース料が上限リース料を超えまたは下限リース料を下回るときは、リース料はそれぞれ上限リース料または下限リース料の額となる。</p> <p>このリース契約に基づき将来支払われる下限リース料は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="847 795 1310 902"> <tr> <td>1年内</td> <td>382百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,484百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,866百万円</td> </tr> </table>	1年内	382百万円	1年超	2,484百万円	合計	2,866百万円
1年内	382百万円												
1年超	2,866百万円												
合計	3,248百万円												
1年内	382百万円												
1年超	2,484百万円												
合計	2,866百万円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用している。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にガス事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を社債及び金融機関借入により調達し、短期的な運転資金は、短期社債(コマーシャル・ペーパー)及び金融機関借入により調達している。一時的な余資の運用については短期的な預金等に限定している。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、実需に関係のない投機的な取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされている。当該リスクに関しては、グループ各社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクにさらされているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、保有の継続を見直している。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達である。社債及び長期借入金は主に設備投資に係る資金調達で、償還日は最長で決算日より15年後である。

デリバティブ取引は、原油の市場変動リスク、外貨建金銭債務の為替変動リスク、借入金の金利変動リスク及び天候による収支変動リスクに対するヘッジを目的とした取引である。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限や取引内容を定めたデリバティブ取引に関するリスク管理規程に従っている。また、デリバティブの利用にあたっては、取引先の信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

また、営業債務や借入金、流動性リスクにさらされているが、当社グループでは、各社が月次の資金繰計画を作成する等の方法によりリスク管理を行っている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注2)を参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	4,597	4,597	
(2) 現金及び預金	9,323	9,323	
(3) 受取手形及び売掛金	7,213	7,213	
資産計	21,134	21,134	
(1) 社債	16,000	16,376	376
(2) 長期借入金	20,414	20,541	127
(3) 1年以内に期限到来の固定負債			
1年以内に返済予定の長期借入金	5,265	5,611	346
(4) 支払手形及び買掛金	5,675	5,675	
(5) コマーシャル・ペーパー	2,500	2,500	
負債計	49,854	50,705	850
デリバティブ取引( )	245	245	

( ) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

#### (1) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっている。

#### (2) 現金及び預金、並びに(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

### 負 債

#### (1) 社債

社債の時価については、市場価格に基づき算定している。

#### (2) 長期借入金

借入金の時価については、元利金の合計額を、当社発行済社債の残存期間及び信用リスクにより算出した利率で割り引いた現在価値により算定している。

#### (3) 1年以内に返済予定の長期借入金

借入金の時価については、元利金の合計額を、当社発行済社債の残存期間及び信用リスクにより算出した利率で割り引いた現在価値により算定している。

なお、時価には、既に損益認識し、連結貸借対照表に計上している未払利息33百万円が含まれている。

#### (4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

### デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品  
 (単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,372

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)投資有価証券 其他有価証券」には含めていない。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,323			
受取手形及び売掛金	7,213			
合計	16,536			

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債					3,000	13,000
長期借入金	5,265	3,400	3,854	3,893	656	8,515
コマーシャル・ペーパー	2,500					
合計	7,765	3,400	3,854	3,893	3,656	21,515

上記長期借入金の返済予定額には、連結財務諸表において長期借入金として認識している野村信託銀行株式会社(自社株投資会専用信託口)の借入金残高95百万円を含めていない。これは、当該借入金については、一定の期間における返済予定額を区分することができないためである。



当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にガス事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を社債及び金融機関借入により調達し、短期的な運転資金は、短期社債(コマーシャル・ペーパー)及び金融機関借入により調達している。一時的な余資の運用については短期的な預金等に限定している。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、実需に関係のない投機的な取引は行っていない。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされている。当該リスクに関しては、グループ各社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクにさらされているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、保有の継続を見直している。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達である。社債及び長期借入金は主に設備投資に係る資金調達で、償還日は最長で決算日より14年後である。

デリバティブ取引は、原油の市場変動リスク、外貨建金銭債務の為替変動リスク、借入金の金利変動リスク及び天候による収支変動リスクに対するヘッジを目的とした取引である。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限や取引内容を定めたデリバティブ取引に関するリスク管理規程に従っている。また、デリバティブの利用にあたっては、取引先の信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクにさらされているが、当社グループでは、各社が月次の資金繰計画を作成する等の方法によりリスク管理を行っている。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注2)を参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	4,167	4,167	
(2) 現金及び預金	8,082	8,082	
(3) 受取手形及び売掛金	7,085	7,085	
資産計	19,336	19,336	
(1) 社債	16,000	16,618	618
(2) 長期借入金	19,171	19,372	200
(3) 1年以内に期限到来の固定負債			
1年以内に返済予定の長期借入金	3,400	3,696	296
(4) 支払手形及び買掛金	5,343	5,343	
負債計	43,915	45,031	1,116
デリバティブ取引( )	192	192	

( ) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

#### (1) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっている。

#### (2) 現金及び預金、並びに(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

### 負 債

#### (1) 社債

社債の時価については、市場価格に基づき算定している。

#### (2) 長期借入金

借入金の時価については、元利金の合計額を、当社発行済社債の残存期間及び信用リスクにより算出した利率で割り引いた現在価値により算定している。

#### (3) 1年以内に返済予定の長期借入金

借入金の時価については、元利金の合計額を、当社発行済社債の残存期間及び信用リスクにより算出した利率で割り引いた現在価値により算定している。

なお、時価には、既に損益認識し、連結貸借対照表に計上している未払利息24百万円が含まれている。

#### (4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

### デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品  
 (単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,461

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)投資有価証券 其他有価証券」には含めていない。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,082			
受取手形及び売掛金	7,085			
合計	15,168			

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債				3,000	3,000	10,000
長期借入金	3,400	3,854	3,893	656	3,439	7,076
合計	3,400	3,854	3,893	3,656	6,439	17,076

上記長期借入金の返済予定額には、連結財務諸表において長期借入金として認識している野村信託銀行株式会社(広島ガス自社株投資会専用信託口)の借入金残高252百万円を含めていない。これは、当該借入金については、一定の期間における返済予定額を区分することができないためである。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券

区分		前連結会計年度 (平成22年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,106	2,311	1,794
	小計	4,106	2,311	1,794
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	491	587	96
	小計	491	587	96
合計		4,597	2,898	1,698

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0		
合計	0		

当連結会計年度

1 その他有価証券

区分		当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,223	1,855	1,367
	小計	3,223	1,855	1,367
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	944	1,107	163
	小計	944	1,107	163
合計		4,167	2,963	1,204

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	61	0	0
合計	61	0	0

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
株式	オプション取引	95		

(注) 上記のオプション取引は、信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入に伴い発生した経済的効果を反映したものである。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	時価の算定方法
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	原料購入代金	940		5	取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	時価の算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	1,500	1,500	(注)	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(3) その他

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	時価の算定方法
原則的処理方法	原油価格に関するスワップ取引	原料購入代金	546	43	240	取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
株式	オプション取引	252	51	51

(注) 上記のオプション取引は、信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入に伴い発生した経済的効果を反映したものである。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	時価の算定方法
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	原料購入代金	264		4	取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	時価の算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	1,800	1,800	(注)	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(3) その他

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	時価の算定方法
原則的処理方法	原油価格に関するスワップ取引	原料購入代金	871	389	239	取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																					
<p>1 採用している退職給付制度の概要                      当社及び連結子会社は、市場連動型のキャッシュバランス型年金制度を採用している。                      また、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しており、退職一時金制度と併用している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,630百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,768百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,861百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">931百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,929百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">390百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">552百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>5年</td> <td>(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用減額処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> <td>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理する方法)</td> </tr> </table>	退職給付債務	10,630百万円	年金資産	6,768百万円	未積立退職給付債務	3,861百万円	未認識数理計算上の差異	931百万円	退職給付引当金	2,929百万円	勤務費用	390百万円	利息費用	250百万円	期待運用収益	112百万円	過去勤務債務の費用処理額	237百万円	数理計算上の差異の費用処理額	262百万円	退職給付費用	552百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	2.0%		過去勤務債務の額の処理年数	5年	(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用減額処理する方法)	数理計算上の差異の処理年数	10年	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理する方法)	<p>1 採用している退職給付制度の概要                      当社及び連結子会社は、市場連動型のキャッシュバランス型年金制度を採用している。                      また、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しており、退職一時金制度と併用している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,486百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,934百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,551百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">854百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,696百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">373百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">658百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> <td>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理する方法)</td> </tr> </table>	退職給付債務	10,486百万円	年金資産	6,934百万円	未積立退職給付債務	3,551百万円	未認識数理計算上の差異	854百万円	退職給付引当金	2,696百万円	勤務費用	373百万円	利息費用	206百万円	期待運用収益	133百万円	数理計算上の差異の費用処理額	212百万円	退職給付費用	658百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	2.0%		数理計算上の差異の処理年数	10年	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理する方法)
退職給付債務	10,630百万円																																																																					
年金資産	6,768百万円																																																																					
未積立退職給付債務	3,861百万円																																																																					
未認識数理計算上の差異	931百万円																																																																					
退職給付引当金	2,929百万円																																																																					
勤務費用	390百万円																																																																					
利息費用	250百万円																																																																					
期待運用収益	112百万円																																																																					
過去勤務債務の費用処理額	237百万円																																																																					
数理計算上の差異の費用処理額	262百万円																																																																					
退職給付費用	552百万円																																																																					
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																					
割引率	2.0%																																																																					
期待運用収益率	2.0%																																																																					
過去勤務債務の額の処理年数	5年	(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用減額処理する方法)																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理する方法)																																																																				
退職給付債務	10,486百万円																																																																					
年金資産	6,934百万円																																																																					
未積立退職給付債務	3,551百万円																																																																					
未認識数理計算上の差異	854百万円																																																																					
退職給付引当金	2,696百万円																																																																					
勤務費用	373百万円																																																																					
利息費用	206百万円																																																																					
期待運用収益	133百万円																																																																					
数理計算上の差異の費用処理額	212百万円																																																																					
退職給付費用	658百万円																																																																					
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																					
割引率	2.0%																																																																					
期待運用収益率	2.0%																																																																					
数理計算上の差異の処理年数	10年	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理する方法)																																																																				

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主たる原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,055百万円</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">555百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">338百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">322百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">217百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">203百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">830百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,920百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,051百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,868百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">610百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">713百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,155百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">813百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,343百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>(「その他の固定負債」に含まれる)</p>	退職給付引当金	1,055百万円	固定資産に係る未実現利益	555百万円	繰越欠損金	338百万円	未払賞与	322百万円	減価償却費	217百万円	投資有価証券評価損	203百万円	貸倒引当金	133百万円	未払事業税	133百万円	役員退職慰労引当金	129百万円	その他	830百万円	繰延税金資産小計	3,920百万円	評価性引当額	1,051百万円	繰延税金資産合計	2,868百万円	その他有価証券評価差額金	610百万円	繰延ヘッジ利益	84百万円	その他	18百万円	繰延税金負債合計	713百万円	繰延税金資産の純額	2,155百万円	流動資産 - 繰延税金資産	813百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,343百万円	流動負債 - 繰延税金負債	- 百万円	固定負債 - 繰延税金負債	1百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主たる原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">981百万円</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">542百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">330百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">227百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">201百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">162百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">130百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">961百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,789百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">818百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,971百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">477百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">592百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,378百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">895百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,511百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> </table> <p>(「その他の固定負債」に含まれる)</p>	退職給付引当金	981百万円	固定資産に係る未実現利益	542百万円	未払賞与	330百万円	減価償却費	227百万円	投資有価証券評価損	201百万円	繰越欠損金	162百万円	未払事業税	134百万円	貸倒引当金	130百万円	役員退職慰労引当金	117百万円	その他	961百万円	繰延税金資産小計	3,789百万円	評価性引当額	818百万円	繰延税金資産合計	2,971百万円	その他有価証券評価差額金	477百万円	繰延ヘッジ利益	66百万円	その他	49百万円	繰延税金負債合計	592百万円	繰延税金資産の純額	2,378百万円	流動資産 - 繰延税金資産	895百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,511百万円	流動負債 - 繰延税金負債	- 百万円	固定負債 - 繰延税金負債	28百万円
退職給付引当金	1,055百万円																																																																																								
固定資産に係る未実現利益	555百万円																																																																																								
繰越欠損金	338百万円																																																																																								
未払賞与	322百万円																																																																																								
減価償却費	217百万円																																																																																								
投資有価証券評価損	203百万円																																																																																								
貸倒引当金	133百万円																																																																																								
未払事業税	133百万円																																																																																								
役員退職慰労引当金	129百万円																																																																																								
その他	830百万円																																																																																								
繰延税金資産小計	3,920百万円																																																																																								
評価性引当額	1,051百万円																																																																																								
繰延税金資産合計	2,868百万円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	610百万円																																																																																								
繰延ヘッジ利益	84百万円																																																																																								
その他	18百万円																																																																																								
繰延税金負債合計	713百万円																																																																																								
繰延税金資産の純額	2,155百万円																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	813百万円																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	1,343百万円																																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	- 百万円																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	1百万円																																																																																								
退職給付引当金	981百万円																																																																																								
固定資産に係る未実現利益	542百万円																																																																																								
未払賞与	330百万円																																																																																								
減価償却費	227百万円																																																																																								
投資有価証券評価損	201百万円																																																																																								
繰越欠損金	162百万円																																																																																								
未払事業税	134百万円																																																																																								
貸倒引当金	130百万円																																																																																								
役員退職慰労引当金	117百万円																																																																																								
その他	961百万円																																																																																								
繰延税金資産小計	3,789百万円																																																																																								
評価性引当額	818百万円																																																																																								
繰延税金資産合計	2,971百万円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	477百万円																																																																																								
繰延ヘッジ利益	66百万円																																																																																								
その他	49百万円																																																																																								
繰延税金負債合計	592百万円																																																																																								
繰延税金資産の純額	2,378百万円																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	895百万円																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	1,511百万円																																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	- 百万円																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	28百万円																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">36.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>適用税率の差異</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金等の連結消去</td><td style="text-align: right;">13.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">27.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	36.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%	適用税率の差異	2.5%	評価性引当額	0.2%	関係会社事業損失引当金等の連結消去	13.6%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">36.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>適用税率の差異</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">27.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	36.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%	適用税率の差異	1.6%	評価性引当額	5.5%	その他	4.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.3%																																																						
法定実効税率	36.1%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%																																																																																								
適用税率の差異	2.5%																																																																																								
評価性引当額	0.2%																																																																																								
関係会社事業損失引当金等の連結消去	13.6%																																																																																								
その他	1.3%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.7%																																																																																								
法定実効税率	36.1%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%																																																																																								
適用税率の差異	1.6%																																																																																								
評価性引当額	5.5%																																																																																								
その他	4.7%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.3%																																																																																								



(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

共通支配下の取引等

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業		譲渡対象事業の内容	摘要
事業譲受企業	広島ガステクノ(株)	ガス工事、土木工事、設備工事の施工管理	当社の連結子会社
事業譲渡企業	広島ガス開発(株)		当社の連結子会社

(2) 企業結合の法的形式

事業譲渡

(3) 結合後企業の名称

変更はない。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

広島ガス開発(株)は、平成21年 3月30日に民事再生手続開始を申立てた後、事業譲渡による事業再生を図ることを決定し、事業許可資格、グループ経営資源の活用及び事業効率化の観点から広島ガステクノ(株)を譲受先とすることを求める事業譲渡許可申立書を平成21年 9月30日付で広島地方裁判所に提出し、平成21年10月26日付で事業譲渡が許可された。それに伴い、広島ガス開発(株)と広島ガステクノ(株)は事業譲渡契約を締結し、平成21年12月 1日付で広島ガス開発(株)の全ての事業を広島ガステクノ(株)へ譲渡した。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当する事項はない。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ガス事業 (百万円)	工事・器具 事業 (百万円)	L P G事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,485	5,048	10,394	7,596	70,524		70,524
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	293	33	3,114	3,452	(3,452)	
計	47,497	5,341	10,427	10,710	73,977	(3,452)	70,524
営業費用	42,610	5,274	8,549	9,479	65,913	1,543	67,456
営業利益	4,887	67	1,878	1,231	8,064	(4,996)	3,067
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	64,719	1,506	6,757	4,254	77,238	16,515	93,754
減価償却費	6,855		351	166	7,373	351	7,724
資本的支出	3,044		334	38	3,416	689	4,106

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法については、ガス事業(ガス)、営業雑事業(受注工事・器具)及び附帯事業(L P G)の事業別とした。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品の名称等
ガス事業	ガス導管を通じて供給する都市ガス及び簡易ガス
工事・器具事業	工事.....お客さまガス設備 器具.....給湯器、ガスコンロ等ガス器具
L P G事業	ブタン及びプロパン
その他の事業	ガスボンベ充填、プロパン容器検査、検針・保安業務受託、建設工事、住宅 関連機器他

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(5,006百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用である。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(22,913百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、繰延税金資産、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、開示の対象となる事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外での営業活動を行っていないため、開示の対象となる事項はない。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。当社グループは、主に都市ガス事業とLPG事業を行っており、商品・サービス別のセグメントである「ガス事業」及び「LPG事業」の2つを報告セグメントとしている。「ガス事業」は都市ガスの製造・供給及び販売、ガス機器の販売及びガス設備工事等を行っており、「LPG事業」はLPGの販売等を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高及び振替高は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ガス事業	LPG事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	51,509	13,896	65,406	5,118	70,524		70,524
セグメント間の内部 売上高又は振替高	305	269	575	1,280	1,856	1,856	
計	51,815	14,166	65,981	6,399	72,381	1,856	70,524
セグメント利益	1,718	817	2,535	88	2,623	444	3,067
セグメント資産	86,490	14,329	100,819	2,464	103,284	9,530	93,754
その他の項目							
減価償却費	7,323	490	7,814	67	7,882	157	7,724
持分法適用会社への投資額	130	1,520	1,651		1,651		1,651
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,732	506	4,238	27	4,265	159	4,106

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、情報流通事業、高齢者サービス事業等を含んでいる。
- 2 セグメント利益の調整額444百万円、セグメント資産の調整額 9,530百万円、減価償却費の調整額 157百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 159百万円は、連結消去等である。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ガス事業	L P G 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	55,029	14,504	69,534	3,777	73,311		73,311
セグメント間の内部 売上高又は振替高	292	153	446	1,230	1,676	1,676	
計	55,322	14,657	69,980	5,007	74,988	1,676	73,311
セグメント利益	2,650	674	3,325	160	3,485	296	3,782
セグメント資産	80,040	14,694	94,735	3,639	98,374	9,533	88,841
その他の項目							
減価償却費	7,063	497	7,561	61	7,622	159	7,463
持分法適用会社への投資額	137	1,662	1,800		1,800		1,800
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,581	405	3,987	8	3,995	137	3,857

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、情報流通事業、高齢者サービス事業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額296百万円、セグメント資産の調整額 9,533百万円、減価償却費の調整額 159百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 137百万円は、連結消去等である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エルピーダメモリ(株)	8,456	ガス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ガス事業	LPG事業	計			
減損損失				255		255

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はない。

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の自己株式取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ガス事業	LPG事業	計			
当期償却額		5				5
当期末残高		39				39

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

LPGセグメントである広島ガス可部販売(株)において少数株主からの自己株式取得があり、これに伴い当連結会計年度において、79百万円の負ののれん発生益を計上している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

1 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	MAPLE LNG TRANSPORT INC.	パナマ・ パナマ市	100	貸船業	(所有) 直接 50	債務保証 役員の兼任	債務保証	4,378		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 金融機関からの借入金に対する債務保証を行っている。

2 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	角廣 勲			当社取締役 (株)広島銀行 代表取締役 頭取	(被所有) 直接 0.0	(株)広島銀行 は主要借入 先	短期借入金 の返済(純 額) 利息の支払	3,000 59	長期借入金	3,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 上記取引の内容は、取締役が第三者(株)広島銀行)の代表者として行った取引であり、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定している。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

1 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	MAPLE LNG TRANSPORT INC.	パナマ・ パナマ市	100	貸船業	(所有) 直接 50	債務保証 役員の兼任	債務保証	4,135		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 金融機関からの借入金に対する債務保証を行っている。

2 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	角廣 勲			当社取締役 (株)広島銀行 代表取締役 頭取	(被所有) 直接 0.0	(株)広島銀行 は主要借入 先	資金の借入 利息の支払	300 47	長期借入金 未払費用	3,300 0

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 上記取引の内容は、取締役が第三者(株)広島銀行)の代表者として行った取引であり、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	482円8銭	1株当たり純資産額	512円86銭
1株当たり当期純利益	35円26銭	1株当たり当期純利益	43円93銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。                  「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定するための「普通株式の自己株式数」においては、野村信託銀行株式会社(自社株投資会専用信託口)が所有する当社株式(当連結会計年度末現在141,000株)について、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として認識しており、「1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」は当該株式が控除されている。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。                  「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定するための「普通株式の自己株式数」においては、野村信託銀行株式会社(広島ガス自社株投資会専用信託口)が所有する当社株式(当連結会計年度末現在1,153,000株)について、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として認識しており、「1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」は当該株式が控除されている。</p>	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	30,121	32,003
普通株式に係る純資産額(百万円)	28,560	30,471
差額の内訳(百万円)		
少数株主持分	1,561	1,531
普通株式の発行済株式数(株)	61,995,590	61,995,590
普通株式の自己株式数(株)	2,751,410	2,580,084
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	59,244,180	59,415,506

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,083	2,606
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,083	2,606
普通株式の期中平均株式数(株)	59,089,280	59,333,204

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

訴訟の提起

平成21年3月に判明した広島ガス開発㈱における不適切な取引に関連し、当社他1社及び9名は、広島地方裁判所において、訴訟の提起を受けている。

訴訟の提起をした者	訴訟の提起があった年月日	訴訟の内容	請求額
(株)アイラック	平成22年4月12日	損害賠償請求事件	金803百万円
理研産業㈱	平成22年4月12日	損害賠償請求事件	金555百万円
(株)ナカハラ	平成22年4月12日	損害賠償請求事件	金181百万円
古澤建設工業㈱	平成22年4月12日	損害賠償請求事件	金822百万円
田村駒エンジニアリング㈱	平成22年4月15日	損害賠償請求事件	金209百万円
(株)SHOU E I	平成22年4月21日	損害賠償請求事件	金199百万円
入交コーポレーション㈱及び入交住環境㈱	平成22年4月30日	損害賠償請求事件	金1,844百万円

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当する事項はない。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第5回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成 年 月 日 15. 8 .14	3,000	3,000	1.53	無担保社債	平成 年 月 日 27. 8 .14
当社	第6回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	16. 5 .12	3,000	3,000	1.83	無担保社債	26. 5 .12
当社	第7回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	17. 3 .3	5,000	5,000	2.05	無担保社債	32. 3 .19
当社	第8回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	20. 8 .29	5,000	5,000	1.79	無担保社債	30. 8 .29
合計			16,000	16,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
			3,000	3,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	19			
1年以内に返済予定の長期借入金	5,265	3,400	1.57	
1年以内に返済予定のリース債務	50	56		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	20,414	19,171	1.46	平成24年4月 ~37年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	116	97		平成24年4月 ~32年10月
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内)	2,500			
合計	28,366	22,726		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。  
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。  
 3 長期借入金の返済残高には、連結財務諸表において長期借入金として認識している野村信託銀行株式会社(広島ガス自社株投資会専用信託口)の借入金残高252百万円を含めていない。これは、当該借入金については、一定の期間における返済残高を区分することができないためである。  
 4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,854	3,893	656	3,439
リース債務	42	23	12	7

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	18,160	16,026	16,912	22,212
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	1,395	66	584	1,716
四半期純利益又は 四半期純損失( ) (百万円)	806	8	708	1,099
1株当たり 四半期純利益又は 四半期純損失( ) (円)	13.62	0.14	11.94	18.52

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
製造設備	20,054	18,442
供給設備	24,959	23,724
業務設備	3,586	3,600
附帯事業設備	900	885
建設仮勘定	479	570
<b>有形固定資産合計</b>	<u>1, 2 49,979</u>	<u>1, 2 47,223</u>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	1,057	-
その他無形固定資産	13	477
<b>無形固定資産合計</b>	<u>1,070</u>	<u>477</u>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,394	3,993
関係会社投資	805	805
社内長期貸付金	9	4
関係会社長期貸付金	2,811	2,478
長期前払費用	123	111
繰延税金資産	1,267	833
破産更生債権等	<u>3 2,819</u>	<u>3 2,261</u>
その他投資	791	779
貸倒引当金	2,885	2,313
<b>投資その他の資産合計</b>	<u>10,137</u>	<u>8,955</u>
<b>固定資産合計</b>	<u>61,187</u>	<u>56,656</u>
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,885	3,151
受取手形	31	45
売掛金	3,976	4,027
関係会社売掛金	361	404
未収入金	86	79
製品	28	31
原料	2,049	2,629
貯蔵品	163	172
前払費用	29	4
関係会社短期債権	708	567
繰延税金資産	487	551
その他流動資産	585	628
貸倒引当金	60	42
<b>流動資産合計</b>	<u>11,334</u>	<u>12,251</u>
<b>資産合計</b>	<u>72,522</u>	<u>68,907</u>

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
社債	16,000	16,000
長期借入金	15,955	15,109
退職給付引当金	2,681	2,579
ガスホルダー・修繕引当金	461	395
その他固定負債	166	207
固定負債合計	35,265	34,291
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	4 4,901	4 3,038
買掛金	1,631	1,037
未払金	538	521
未払費用	2,502	2,142
未払法人税等	310	840
前受金	147	192
預り金	189	228
関係会社短期借入金	2,640	3,082
関係会社未払金	-	842
関係会社短期債務	1,741	1,257
関係会社事業損失引当金	7	-
コマーシャル・ペーパー	2,500	-
その他流動負債	2	2
流動負債合計	17,114	13,184
負債合計	52,379	47,475
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,291	3,291
資本剰余金		
資本準備金	871	871
その他資本剰余金	93	82
資本剰余金合計	965	954
利益剰余金		
利益準備金	729	729
その他利益剰余金		
別途積立金	12,010	12,010
繰越利益剰余金	2,795	4,348
利益剰余金合計	15,535	17,087
自己株式	810	759
株主資本合計	18,982	20,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,011	740
繰延ヘッジ損益	148	116
評価・換算差額等合計	1,159	856
純資産合計	20,142	21,431
負債純資産合計	72,522	68,907

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
製品売上		
ガス売上	46,408	49,976
製品売上合計	46,408	49,976
売上原価		
期首たな卸高	39	28
当期製品製造原価	27,369	30,525
当期製品自家使用高	663	746
期末たな卸高	28	31
売上原価合計	26,716	29,776
売上総利益	19,691	20,200
供給販売費	<sup>1</sup> 15,363	<sup>1</sup> 14,802
一般管理費	<sup>1</sup> 3,552	<sup>1</sup> 3,733
供給販売費及び一般管理費合計	18,915	18,536
事業利益	775	1,663
営業雑収益		
受注工事収益	1,158	1,047
器具販売収益	2,559	2,423
その他営業雑収益	32	27
営業雑収益合計	3,750	3,498
営業雑費用		
受注工事費用	1,045	975
器具販売費用	2,492	2,261
営業雑費用合計	3,537	3,237
附帯事業収益	971	1,025
附帯事業費用	584	634
営業利益	1,374	2,315
営業外収益		
受取利息	<sup>2</sup> 43	<sup>2</sup> 39
有価証券利息	0	0
受取配当金	82	<sup>2</sup> 165
関係会社受取配当金	122	-
受取賃貸料	<sup>3</sup> 220	<sup>3</sup> 219
熱量変更支援助入	123	-
CNG販売収益	<sup>2</sup> 170	<sup>2</sup> 179
関係会社業務受託料	-	81
雑収入	<sup>2</sup> 173	<sup>2</sup> 109
営業外収益合計	938	796
営業外費用		
支払利息	383	302
社債利息	303	292
雑支出	159	79
営業外費用合計	846	674
経常利益	1,467	2,437

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	4 1
貸倒引当金戻入額	-	561
関係会社事業損失引当金戻入額	1,938	7
<b>特別利益合計</b>	<b>1,938</b>	<b>570</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	1	17
関係会社貸倒引当金繰入額	1,805	-
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	12	-
<b>特別損失合計</b>	<b>1,818</b>	<b>17</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,587</b>	<b>2,990</b>
法人税等	23	535
法人税等調整額	605	517
法人税等合計	628	1,052
<b>当期純利益</b>	<b>958</b>	<b>1,938</b>

(附表)

## 【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
		製造費 (百万円)	供給販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	合計 (百万円)	製造費 (百万円)	供給販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	合計 (百万円)
原材料費		23,436			23,436	26,644			26,644
原料費		23,079			23,079	26,241			26,241
加熱燃料費		344			344	396			396
補助材料費		11			11	6			6
労務費		569	3,438	1,570	5,578	596	3,498	1,678	5,773
役員給与				171	171			276	276
給料		334	2,013	733	3,082	342	1,927	745	3,015
雑給		0	1	119	121	0	14	15	30
賞与手当		114	677	241	1,032	117	707	246	1,071
法定福利費		60	386	163	610	65	403	175	644
厚生福利費		21	124	98	244	20	124	135	280
退職手当	2	38	235	40	315	50	321	82	454
諸経費		1,485	7,075	1,744	10,305	1,537	6,551	1,845	9,933
修繕費		230	900	50	1,181	302	919	74	1,295
ガスホルダー修繕 引当金繰入額		16	39		56	18	31		49
電力料		58	31	24	114	58	29	27	114
水道料		3	8	3	15	4	7	5	17
使用ガス費		11	131	6	149	12	149	7	168
消耗品費		36	525	47	609	42	421	54	518
運賃		182	2	2	187	206	2	1	210
旅費交通費		6	45	71	123	4	41	68	113
通信費		5	112	21	139	5	110	22	138
保険料		17	4	7	29	17	4	7	29

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
		製造費 (百万円)	供給販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	合計 (百万円)	製造費 (百万円)	供給販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	合計 (百万円)
賃借料		466	742	91	1,301	469	792	37	1,299
委託作業費		187	2,029	317	2,534	192	1,995	339	2,527
租税課金	3	186	692	95	974	174	679	90	944
事業税				557	557			600	600
試験研究費			0	152	153		1	160	161
教育費		2	126	63	191	1	40	121	163
需要開発費			1,183		1,183		1,052		1,052
たな卸減耗費			0		0		0		0
固定資産除却費		23	213	11	248	11	150	8	169
貸倒償却			37		37		23		23
貸倒引当金繰入額			4		4		0		0
雑費		49	252	219	521	18	98	218	334
減価償却費	4	1,878	4,848	237	6,964	1,747	4,753	210	6,711
計		27,369	15,363	3,552	46,285	30,525	14,802	3,733	49,062

- (注) 1 原価計算は、単純総合原価計算により行っている。  
 2 退職手当には、退職給付引当金繰入額(前事業年度 231百万円、当事業年度 91百万円)を含んでいる。  
 3 租税課金の内容は下記のとおりである。

科目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
租税課金		
固定資産税	571	550
道路占用料	347	340
その他	55	53
計	974	944

- 4 減価償却費には、租税特別措置法に基づく特別償却額(前事業年度 62百万円、当事業年度 9百万円)を含んでいる。



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,291	3,291
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,291	3,291
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	871	871
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	871	871
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	110	93
当期変動額		
自己株式の処分	16	11
当期変動額合計	16	11
当期末残高	93	82
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	982	965
当期変動額		
自己株式の処分	16	11
当期変動額合計	16	11
当期末残高	965	954
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	729	729
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	729	729
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	12,010	12,010
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,010	12,010
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,192	2,795
当期変動額		
剰余金の配当	354	385
当期純利益	958	1,938
当期変動額合計	603	1,552
当期末残高	2,795	4,348

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	14,931	15,535
当期変動額		
剰余金の配当	354	385
当期純利益	958	1,938
当期変動額合計	603	1,552
当期末残高	15,535	17,087
<b>自己株式</b>		
前期末残高	885	810
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	77	51
当期変動額合計	75	50
当期末残高	810	759
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	18,320	18,982
当期変動額		
剰余金の配当	354	385
当期純利益	958	1,938
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	60	40
当期変動額合計	662	1,591
当期末残高	18,982	20,574
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>  その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	869	1,011
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142	271
当期変動額合計	142	271
当期末残高	1,011	740
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	109	148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	31
当期変動額合計	38	31
当期末残高	148	116
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	978	1,159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	181	303
当期変動額合計	181	303
当期末残高	1,159	856

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	19,299	20,142
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	354	385
<b>当期純利益</b>	<b>958</b>	<b>1,938</b>
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	60	40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	181	303
<b>当期変動額合計</b>	<b>843</b>	<b>1,288</b>
当期末残高	20,142	21,431

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっている。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産定率法を採用している。 ただし、廿日市工場の建物(建物附属設備を除く)及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに船舶については、定額法を採用している。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。なお、船舶については、経済的耐用年数によっている。 取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっている。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	(1) 有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 同左 リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産                      定額法を採用している。                      なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。                      ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(1) 貸倒引当金                      諸債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。                      過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用減額処理している。                      数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理している。                      (会計方針の変更)                      当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。                      なお、数理計算上の差異を翌事業年度から費用処理するため、これによる当事業年度の損益に与える影響はない。                      また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は289百万円である。</p>	<p>(2) 無形固定資産                      同左</p> <p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。                      数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理している。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 収益及び費用の計上基準	<p>(3) ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダー等の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回の修繕見積額を、次回修繕までの期間に配分して計上している。</p> <p>(4) 関係会社事業損失引当金 連結子会社である広島ガス開発㈱が平成21年3月30日付で民事再生手続開始の申立てを行ったことに伴い、同社の債務について当社が実施する代位弁済による損失に備えるため、当事業年度末における弁済見込額を計上している。</p> <p>完成工事高の計上基準 当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっている。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はない。</p>	<p>(3) ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>完成工事高の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっている。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の手法                      繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)                      原油価格に関するスワップ 原料購入代金                      為替予約 外貨建金銭債務                      (原料購入代金)                      金利スワップ 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針                      リスクに関する内部規程に基づき、原油価格変動リスク、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の手法                      同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>(3) ヘッジ方針                      同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理                      同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>関係会社買掛金(572百万円)については、当事業年度末においてその金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、ガス事業会計規則により関係会社短期債務に含めて表示している。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 ソフトウエア(464百万円)については、当事業年度末においてその金額が総資産額の100分の1以下となったため、ガス事業会計規則によりその他無形固定資産に含めて表示している。</p> <p>2 関係会社未払金については、当事業年度末においてその金額が負債及び純資産の合計額の100分の1を超えることとなったため、ガス事業会計規則により区分掲記している。</p> <p>なお、前事業年度末は関係会社未払金(702百万円)を関係会社短期債務に含めて表示している。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 関係会社受取配当金(77百万円)については、当事業年度末においてその金額が営業外収益の総額の10分の1以下となったため、ガス事業会計規則により受取配当金に含めて表示している。</p> <p>2 関係会社業務受託料については、当事業年度末においてその金額が営業外収益の総額の10分の1を超えることとなったため、ガス事業会計規則により区分掲記している。</p> <p>なお、前事業年度末は関係会社業務受託料(77百万円)を雑収入に含めて表示している。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(信託型従業員持株インセンティブ・プランの再導入について)</p> <p>当社は、平成22年12月17日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、当社自社株投資会への安定的な株式供給及び当社のコーポレート・ガバナンス向上を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の再導入を決議しており、平成23年1月14日付で、自己株式1,187,000株を野村信託銀行株式会社(広島ガス自社株投資会専用信託口)へ譲渡している。</p> <p>(連結子会社の吸収合併について)</p> <p>当社は、平成23年3月24日開催の取締役会において、連結子会社である広島ガスリビング株式会社を吸収合併することを決議している。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>経営資源の集中による効率的な組織運営を図るため、同社を吸収合併することとした。</p> <p>(2) 合併の日程</p> <p>合併決議取締役会 平成23年3月24日              合併契約締結 平成23年3月24日              合併効力発生日 平成23年7月1日(予定)</p> <p>(3) 合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、広島ガスリビング株式会社は本合併により解散する。</p>



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は下記のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却累計額 141,878百万円</p> <p>2 (1) 製造設備の取得価額は下記の金額だけ工事負担金受入等のため圧縮記帳されている。</p> <p style="padding-left: 40px;">圧縮記帳累計額 2百万円</p> <p>(2) 供給設備の取得価額は下記の金額だけ工事負担金受入等のため圧縮記帳されている。</p> <p style="padding-left: 40px;">圧縮記帳累計額 11,706百万円</p> <p>(3) 業務設備の取得価額は下記の金額だけ工事負担金受入等のため圧縮記帳されている。</p> <p style="padding-left: 40px;">圧縮記帳累計額 146百万円</p> <p>(4) 附帯事業設備の取得価額は下記の金額だけ工事負担金受入等のため圧縮記帳されている。</p> <p style="padding-left: 40px;">圧縮記帳累計額 274百万円</p> <p>(5) 収用に伴い、供給設備の取得価額から控除した圧縮記帳額は8百万円、業務設備の取得価額から控除した圧縮記帳額は70百万円である。</p> <p>3 破産更生債権等は、全額関係会社に対するものである。</p> <p>4 1年以内に期限到来の固定負債の内訳は、下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,868百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債務</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,901百万円</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">MAPLE LNG TRANSPORT INC.</td> <td style="text-align: right;">4,378百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">瀬戸内パイプライン(株)</td> <td style="text-align: right;">2,683百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">水島エルエヌジー販売(株)</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,135百万円</td> </tr> </table>	長期借入金	4,868百万円	リース債務	33百万円	合計	4,901百万円	MAPLE LNG TRANSPORT INC.	4,378百万円	瀬戸内パイプライン(株)	2,683百万円	水島エルエヌジー販売(株)	73百万円	合計	7,135百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は下記のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却累計額 147,743百万円</p> <p>2 (1) 製造設備の取得価額は下記の金額だけ工事負担金受入等のため圧縮記帳されている。</p> <p style="padding-left: 40px;">圧縮記帳累計額 2百万円</p> <p>(2) 供給設備の取得価額は下記の金額だけ工事負担金受入等のため圧縮記帳されている。</p> <p style="padding-left: 40px;">圧縮記帳累計額 11,724百万円</p> <p>(3) 業務設備の取得価額は下記の金額だけ工事負担金受入等のため圧縮記帳されている。</p> <p style="padding-left: 40px;">圧縮記帳累計額 146百万円</p> <p>(4) 附帯事業設備の取得価額は下記の金額だけ工事負担金受入等のため圧縮記帳されている。</p> <p style="padding-left: 40px;">圧縮記帳累計額 274百万円</p> <p>(5) 収用に伴い、供給設備の取得価額から控除した圧縮記帳額は45百万円である。</p> <p>3 破産更生債権等は、全額関係会社に対するものである。</p> <p>4 1年以内に期限到来の固定負債の内訳は、下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,003百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債務</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,038百万円</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">MAPLE LNG TRANSPORT INC.</td> <td style="text-align: right;">4,135百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">瀬戸内パイプライン(株)</td> <td style="text-align: right;">2,449百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">水島エルエヌジー販売(株)</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,645百万円</td> </tr> </table>	長期借入金	3,003百万円	リース債務	35百万円	合計	3,038百万円	MAPLE LNG TRANSPORT INC.	4,135百万円	瀬戸内パイプライン(株)	2,449百万円	水島エルエヌジー販売(株)	60百万円	合計	6,645百万円
長期借入金	4,868百万円																												
リース債務	33百万円																												
合計	4,901百万円																												
MAPLE LNG TRANSPORT INC.	4,378百万円																												
瀬戸内パイプライン(株)	2,683百万円																												
水島エルエヌジー販売(株)	73百万円																												
合計	7,135百万円																												
長期借入金	3,003百万円																												
リース債務	35百万円																												
合計	3,038百万円																												
MAPLE LNG TRANSPORT INC.	4,135百万円																												
瀬戸内パイプライン(株)	2,449百万円																												
水島エルエヌジー販売(株)	60百万円																												
合計	6,645百万円																												

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)				
<p>(2) 重要な訴訟事件</p> <p>当社及び連結子会社である広島ガス開発(株)他4名は、平成21年4月15日付で広島地方裁判所において、訴訟の提起を受けている。</p> <p>( ) 訴訟の提起をした者                      陽光商事(株)</p> <p>( ) 訴訟の原因及び提訴に至った経緯                      平成21年3月に判明した広島ガス開発(株)における不適切な取引に関連し、陽光商事(株)が振出した約束手形金額相当等について損害賠償請求を受けております。</p> <p>( ) 訴訟の内容及び請求額                      (ア) 訴訟の内容                      損害賠償請求事件                      (イ) 請求額                      金106百万円</p> <p>( ) 請求拡張の申立て                      平成22年4月8日付で金172百万円の請求拡張の申立てを受けており、現時点における請求額は、金278百万円となっている。                      当社他5名は、平成21年6月8日付で広島地方裁判所において、訴訟の提起を受けている。</p> <p>( ) 訴訟の提起をした者                      エムシー中国建機(株)</p> <p>( ) 訴訟の原因及び提訴に至った経緯                      平成21年3月に判明した広島ガス開発(株)における不適切な取引に関連し、広島ガス開発(株)が振出した約束手形金額相当等について損害賠償請求を受けております。</p> <p>( ) 訴訟の内容及び請求額                      (ア) 訴訟の内容                      損害賠償請求事件                      (イ) 請求額                      金189百万円</p>	(2) 重要な訴訟事件 平成21年3月に判明した連結子会社である広島ガス開発(株)における不適切な取引に関連し、当社は、以下のとおり広島地方裁判所において、訴訟の提起を受けている。				
	訴訟の提起をした者	訴訟の提起を受けた者	提訴年月日	訴訟の内容	請求額 (百万円)
	陽光商事(株)	当社他3名	平成21年4月15日	損害賠償請求事件	220
	エムシー中国建機(株)	当社他4名	平成21年6月8日	損害賠償請求事件	189
	(株) アイラック	当社他1社及び9名	平成22年4月12日	損害賠償請求事件	803
	理研産業(株)	当社他1社及び9名	平成22年4月12日	損害賠償請求事件	555
	(株) ナカハラ	当社他1社及び9名	平成22年4月12日	損害賠償請求事件	181
	古澤建設工業(株)	当社他1社及び9名	平成22年4月12日	損害賠償請求事件	822
	田村駒エンジニアリング(株)	当社他1社及び9名	平成22年4月15日	損害賠償請求事件	209
	(株) SHOEI	当社他1社及び9名	平成22年4月21日	損害賠償請求事件	199
入交コーポレーション(株)及び入交住環境(株)	当社他1社及び9名	平成22年4月30日	損害賠償請求事件	1,844	
合 計				5,028	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 研究開発費の総額は153百万円である。 2 受取利息、C N G販売収益及び雑収入のうち、関係会社に係る金額は133百万円である。 3 受取賃貸料のうち、関係会社に係る金額は162百万円である。	1 研究開発費の総額は161百万円である。 2 受取利息、受取配当金、C N G販売収益及び雑収入のうち、関係会社に係る金額は125百万円である。 3 受取賃貸料のうち、関係会社に係る金額は167百万円である。 4 固定資産売却益 土地の売却益である。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,007,460	6,007	262,057	2,751,410

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加 6,007株

減少数の内訳は、次のとおりである。

売却処分による減少 262,000株

単元未満株式の売渡請求による減少 57株

(注) 平成19年8月20日付で野村信託銀行株式会社(自社株投資会専用信託口)(以下「信託口」という。)へ自己株式750,000株を譲渡しているが、当社と信託口は一体のものであると認識し、信託口が所有する自己株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については当社の貸借対照表及び損益計算書に含めて計上している。自己株式数については当事業年度末に信託口が所有する当社株式141,000株を含めて記載している。売却処分による減少262,000株は信託口から当社自社株投資会に売却した株数である。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,751,410	4,274	175,600	2,580,084

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加 4,274株

減少数の内訳は、次のとおりである。

売却処分による減少 175,000株

単元未満株式の売渡請求による減少 600株

(注) 野村信託銀行株式会社(広島ガス自社株投資会専用信託口)(以下「信託口」という。)へ自己株式の譲渡を行っているが、当社と信託口は一体のものであると認識し、信託口が所有する自己株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については当社の貸借対照表及び損益計算書に含めて計上している。自己株式数については当事業年度末に信託口が所有する当社株式1,153,000株を含めて記載している。売却処分による減少175,000株は信託口から当社自社株投資会に売却した株数である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																								
<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: center;">155</td> <td style="text-align: center;">108</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: center;">1,037</td> <td style="text-align: center;">583</td> <td style="text-align: center;">454</td> </tr> <tr> <td>附帯事業 設備</td> <td style="text-align: center;">118</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,311</td> <td style="text-align: center;">771</td> <td style="text-align: center;">539</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">376百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">539百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">183百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">81百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記は、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額である。なお、借主側の残高はほぼ同額であり、上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。 また、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定している。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	供給設備	155	108	46	業務設備	1,037	583	454	附帯事業 設備	118	80	38	合計	1,311	771	539	1年内	162百万円	1年超	376百万円	合計	539百万円	支払リース料	183百万円	減価償却費相当額	183百万円	1年内	19百万円	1年超	61百万円	合計	81百万円	<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: center;">830</td> <td style="text-align: center;">492</td> <td style="text-align: center;">338</td> </tr> <tr> <td>附帯事業 設備</td> <td style="text-align: center;">91</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">989</td> <td style="text-align: center;">614</td> <td style="text-align: center;">374</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">271百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">374百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">158百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">158百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">61百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	供給設備	67	51	15	業務設備	830	492	338	附帯事業 設備	91	70	21	合計	989	614	374	1年内	103百万円	1年超	271百万円	合計	374百万円	支払リース料	158百万円	減価償却費相当額	158百万円	1年内	17百万円	1年超	44百万円	合計	61百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																						
供給設備	155	108	46																																																																						
業務設備	1,037	583	454																																																																						
附帯事業 設備	118	80	38																																																																						
合計	1,311	771	539																																																																						
1年内	162百万円																																																																								
1年超	376百万円																																																																								
合計	539百万円																																																																								
支払リース料	183百万円																																																																								
減価償却費相当額	183百万円																																																																								
1年内	19百万円																																																																								
1年超	61百万円																																																																								
合計	81百万円																																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																						
供給設備	67	51	15																																																																						
業務設備	830	492	338																																																																						
附帯事業 設備	91	70	21																																																																						
合計	989	614	374																																																																						
1年内	103百万円																																																																								
1年超	271百万円																																																																								
合計	374百万円																																																																								
支払リース料	158百万円																																																																								
減価償却費相当額	158百万円																																																																								
1年内	17百万円																																																																								
1年超	44百万円																																																																								
合計	61百万円																																																																								

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>2 オペレーティング・リース取引                      オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>廿日市工場第2 LNG貯槽設備の信託受益権を譲渡し、当該設備をリース契約(リース期間15年)にて賃借している。このリース契約については、オペレーティング・リース取引として会計処理を行っている。</p> <p>リース料は、単位リース料とリース料計算期間の原料使用量を基礎として計算される。ただし、リース料には上限リース料と下限リース料が定められており、原料使用量の増減によりリース料計算期間のリース料が上限リース料を超えまたは下限リース料を下回るときは、リース料はそれぞれ上限リース料または下限リース料の額となる。</p> <p>このリース契約に基づき将来支払われる下限リース料は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">382百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,866百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,248百万円</td> </tr> </table>	1年内	382百万円	1年超	2,866百万円	合計	3,248百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引                      オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>廿日市工場第2 LNG貯槽設備の信託受益権を譲渡し、当該設備をリース契約(リース期間15年)にて賃借している。このリース契約については、オペレーティング・リース取引として会計処理を行っている。</p> <p>リース料は、単位リース料とリース料計算期間の原料使用量を基礎として計算される。ただし、リース料には上限リース料と下限リース料が定められており、原料使用量の増減によりリース料計算期間のリース料が上限リース料を超えまたは下限リース料を下回るときは、リース料はそれぞれ上限リース料または下限リース料の額となる。</p> <p>このリース契約に基づき将来支払われる下限リース料は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">382百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,484百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,866百万円</td> </tr> </table>	1年内	382百万円	1年超	2,484百万円	合計	2,866百万円
1年内	382百万円												
1年超	2,866百万円												
合計	3,248百万円												
1年内	382百万円												
1年超	2,484百万円												
合計	2,866百万円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

子会社株式及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	774
(2) 関連会社株式	30
計	805

上記については、市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	774
(2) 関連会社株式	30
計	805

上記については、市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">969百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">525百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">214百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">213百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>特別修繕引当金</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">352百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,745百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">334百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,411百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">571百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">655百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,755百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	969百万円	貸倒引当金	525百万円	未払賞与	214百万円	減価償却費	213百万円	投資有価証券評価損	183百万円	未払事業税	109百万円	特別修繕引当金	99百万円	未払役員退職慰労金	79百万円	その他	352百万円	繰延税金資産小計	2,745百万円	評価性引当額	334百万円	繰延税金資産合計	2,411百万円	その他有価証券評価差額金	571百万円	繰延ヘッジ利益	84百万円	その他	0百万円	繰延税金負債合計	655百万円	繰延税金資産の純額	1,755百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">932百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">223百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">217百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">184百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>特別修繕引当金</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>未払固定資産税</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">365百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,244百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">342百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,901百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">450百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">516百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,384百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	932百万円	減価償却費	223百万円	未払賞与	217百万円	投資有価証券評価損	184百万円	未払事業税	116百万円	未払役員退職慰労金	75百万円	特別修繕引当金	74百万円	未払固定資産税	55百万円	その他	365百万円	繰延税金資産小計	2,244百万円	評価性引当額	342百万円	繰延税金資産合計	1,901百万円	その他有価証券評価差額金	450百万円	繰延ヘッジ利益	66百万円	その他	0百万円	繰延税金負債合計	516百万円	繰延税金資産の純額	1,384百万円
退職給付引当金	969百万円																																																																				
貸倒引当金	525百万円																																																																				
未払賞与	214百万円																																																																				
減価償却費	213百万円																																																																				
投資有価証券評価損	183百万円																																																																				
未払事業税	109百万円																																																																				
特別修繕引当金	99百万円																																																																				
未払役員退職慰労金	79百万円																																																																				
その他	352百万円																																																																				
繰延税金資産小計	2,745百万円																																																																				
評価性引当額	334百万円																																																																				
繰延税金資産合計	2,411百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	571百万円																																																																				
繰延ヘッジ利益	84百万円																																																																				
その他	0百万円																																																																				
繰延税金負債合計	655百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	1,755百万円																																																																				
退職給付引当金	932百万円																																																																				
減価償却費	223百万円																																																																				
未払賞与	217百万円																																																																				
投資有価証券評価損	184百万円																																																																				
未払事業税	116百万円																																																																				
未払役員退職慰労金	75百万円																																																																				
特別修繕引当金	74百万円																																																																				
未払固定資産税	55百万円																																																																				
その他	365百万円																																																																				
繰延税金資産小計	2,244百万円																																																																				
評価性引当額	342百万円																																																																				
繰延税金資産合計	1,901百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	450百万円																																																																				
繰延ヘッジ利益	66百万円																																																																				
その他	0百万円																																																																				
繰延税金負債合計	516百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	1,384百万円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">36.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">39.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	36.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0%	評価性引当額	0.4%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">36.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	36.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	評価性引当額	0.3%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1%																																								
法定実効税率	36.1%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0%																																																																				
評価性引当額	0.4%																																																																				
その他	0.1%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6%																																																																				
法定実効税率	36.1%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%																																																																				
評価性引当額	0.3%																																																																				
その他	0.0%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1%																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	340円	1株当たり純資産額	360円71銭
1株当たり当期純利益	16円21銭	1株当たり当期純利益	32円66銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定するための「普通株式の自己株式数」においては、野村信託銀行株式会社(自社株投資会専用信託口)が所有する当社株式(当事業年度末現在141,000株)について、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として認識しており、「1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」は当該株式が控除されている。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定するための「普通株式の自己株式数」においては、野村信託銀行株式会社(広島ガス自社株投資会専用信託口)が所有する当社株式(当事業年度末現在1,153,000株)について、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として認識しており、「1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」は当該株式が控除されている。</p>	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,142	21,431
普通株式に係る純資産額(百万円)	20,142	21,431
普通株式の発行済株式数(株)	61,995,590	61,995,590
普通株式の自己株式数(株)	2,751,410	2,580,084
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	59,244,180	59,415,506

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	958	1,938
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	958	1,938
普通株式の期中平均株式数(株)	59,089,280	59,333,204



(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

訴訟の提起

平成21年 3月に判明した広島ガス開発㈱における不適切な取引に関連し、当社他 1社及び9名は、広島地方裁判所において、訴訟の提起を受けている。

訴訟の提起をした者	訴訟の提起があった年月日	訴訟の内容	請求額
(株)アイラック	平成22年 4月12日	損害賠償請求事件	金803百万円
理研産業(株)	平成22年 4月12日	損害賠償請求事件	金555百万円
(株)ナカハラ	平成22年 4月12日	損害賠償請求事件	金181百万円
古澤建設工業(株)	平成22年 4月12日	損害賠償請求事件	金822百万円
田村駒エンジニアリング(株)	平成22年 4月15日	損害賠償請求事件	金209百万円
(株)SHOU E I	平成22年 4月21日	損害賠償請求事件	金199百万円
入交コーポレーション(株)及び入交住環境(株)	平成22年 4月30日	損害賠償請求事件	金1,844百万円

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当する事項はない。

【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引期末 残高 (百万円)	摘要
有形固定資産								
製造設備 (内 土地)	48,758 (2,598)	134 ( )	83 (4)	48,810 (2,593)	30,367	1,735	18,442 (2,593)	工事負担金等 2百万円 ( 百万円)
供給設備 (内 土地)	131,582 (942)	2,881 (2)	249 ( )	134,214 (944)	110,489	4,097	23,724 (944)	工事負担金等 11,724百万円 ( 40百万円) 収用 45百万円
業務設備 (内 土地)	8,826 (1,060)	305 (115)	20 ( )	9,112 (1,175)	5,511	286	3,600 (1,175)	工事負担金等 146百万円 ( 百万円)
附帯事業設備 (内 土地)	2,210 (218)	49 ( )	0 ( )	2,259 (218)	1,374	64	885 (218)	工事負担金等 274百万円 ( 百万円)
建設仮勘定 (内 土地)	479 (0)	2,868 ( )	2,777 (0)	570 ( )			570 ( )	
有形固定資産計 (内 土地)	191,857 (4,819)	6,239 (118)	3,130 (4)	194,966 (4,932)	147,743	6,183	47,223 (4,932)	
無形固定資産								
その他無形固 定資産	2,983	0		2,984	2,506	593	477	定額法
無形固定資産計	2,983	0		2,984	2,506	593	477	
長期前払費用	259	97		357	245	110	111	均等償却 共同溝等 負担金 一括償却資産
繰延資産								該当する事項は ない
繰延資産計								

(注) 1 資産の種類ごとの当期増加額又は当期減少額が期首の資産の総額の100分の1を超えるものは別表のとおりである。

2 工事負担金等の受入れにより、有形固定資産の取得に要した額から控除している期末の圧縮累計額は摘要欄に記載しており、( )内は当期圧縮額である。

3 収用に伴う資産の買換えにより、有形固定資産の取得に要した額から控除している当期圧縮額は摘要欄に記載している。

別表

資産の種類	増加				減少			
	件名	取得時期	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	件名	減少時期	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産								
供給設備	導管工事	4月～3月	2,600	197				
建設仮勘定	導管工事	4月～3月	2,708					

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券		
(その他有価証券)		
株式会社広島銀行	2,321,036	837
広島電鉄株式会社	1,200,000	417
西部瓦斯株式会社	2,000,000	414
大阪瓦斯株式会社	849,000	281
株式会社 エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,682	245
中国電力株式会社	156,615	240
東京瓦斯株式会社	475,000	180
野村ホールディングス株式会社	323,761	140
リンナイ株式会社	21,260	117
福山瓦斯株式会社	460,000	115
株式会社F & A アクアホールディングス	140,000	100
フマキラー株式会社	241,000	83
株式会社広島ホームテレビ	40,000	80
愛知時計電機株式会社	250,000	72
大和重工株式会社	625,000	64
四国瓦斯株式会社	200,000	44
広島空港ビルディング株式会社	68,000	39
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	98,180	37
株式会社山口フィナンシャルグループ	47,785	36
東洋証券株式会社	272,947	36
株式会社テレビ新広島	20,000	35
株式会社ふれあいチャンネル	545	33
その他 40銘柄	608,798	339
計	10,420,609	3,993

【引当金明細表】

科目	前期繰越高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
貸倒引当金						
投資その他の資産	2,885		8	564	2,313	当期減少額(その他)は、当期末における一般債権の貸倒実績率による洗替額及び破産更生債権等特定の債権に係る回収不能見込額の見直しによるものである。
流動資産	60		11	5	42	当期減少額(その他)は、当期末における一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念債権等特定の債権に係る回収不能見込額の見直しによるものである。
小計	2,946		19	570	2,356	
ガスホルダー修繕引当金	461	49	115		395	
関係会社事業損失引当金	7		5	1		当期減少額(その他)は、代位弁済完了に伴う引当残額の取崩額である。
退職給付引当金	2,681	610		712	2,579	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

前記附属明細表に記載してあるものについては、以下その説明を省略した。

流動資産

a 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	15
預金	
当座預金	2,129
普通預金	949
定期預金	57
計	3,136
合計	3,151

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
新菱冷熱工業(株)	42
タカラスタンダード(株)	1
東亜建設工業(株)	0
その他	1
計	45

(b) 期日別内訳

期日	平成23年 4月	5月	6月	7月	計
金額(百万円)	0	42	1	1	45

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
エルピーダメモリ(株)	745
福山瓦斯(株)	260
(株)DNPプレジジョンデバイス	97
マツダ(株)	95
(株)淀川製鋼所	60
その他	2,769
計	4,027

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

科目	期首残高(A) (百万円)	発生高(B) (百万円)	回収高(C) (百万円)	貸倒償却 (百万円)	期末残高 (百万円)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ (%)
ガス	3,696	52,473	52,385	24	3,759	93.3
受注工事	82	1,099	1,090		90	92.3
器具	141	1,169	1,192	11	108	90.9
その他	56	846	833	0	68	92.4
計	3,976	55,588	55,501	35	4,027	93.2

d 関係会社売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
広島ガス北部販売(株)	117
広島ガス東部(株)	108
広島ガス西部ショップ(株)	99
広島ガス呉ショップ(株)	50
(株)ガスショップ尾道	20
その他	7
計	404

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

科目	期首残高(A) (百万円)	発生高(B) (百万円)	回収高(C) (百万円)	期末残高 (百万円)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ (%)
関係会社売掛金	361	1,617	1,574	404	79.6

e 製品

品名	数量(千m <sup>3</sup> )	金額(百万円)
ガス	536	31
計	536	31

f 原料

品名	数量(t)	金額(百万円)
原料ガス	48,340	2,629
計	48,340	2,629

g 貯蔵品

品名	金額(百万円)
導管材料(注)	117
緊急時対策用備蓄品	34
ガスメーター	9
その他	10
計	172

(注) ポリエチレン管、鋳鉄管、鋼管等

固定負債

a 社債

銘柄	金額(百万円)	償還期限
第5回無担保社債	3,000	平成27年8月
第6回無担保社債	3,000	平成26年5月
第7回無担保社債	5,000	平成32年3月
第8回無担保社債	5,000	平成30年8月
計	16,000	

b 長期借入金

借入先名	長期借入金 (百万円)	1年以内に期限 到来の固定負債 (百万円)	期末残高 (百万円)	用途
(株)日本政策投資銀行	2,454	1,002	3,457	設備資金
(株)広島銀行	3,300		3,300	"
(株)山口銀行	2,500		2,500	"
(株)もみじ銀行	2,100		2,100	"
(株)みずほコーポレート銀行	1,800		1,800	"
その他	2,955	2,000	4,955	"
計	15,109	3,003	18,112	

流動負債

a 1年以内に期限到来の固定負債

科目	金額(百万円)
長期借入金(注)	3,003
リース債務	35
計	3,038

(注) 長期借入金の内訳は、固定負債 b 長期借入金に記載している。

b 買掛金

相手先名	金額(百万円)
原料	
Sakhalin Energy Investment Company Ltd.	264
水島エルエヌジー販売(株)	188
豊田通商(株)	165
その他	162
計	781
貯蔵品	
新和産業(株)	99
大和燃料(株)	78
(株)藤井合金製作所	20
その他	57
計	255
合計	1,037

(3) 【その他】

該当する事項はない。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取り又は売り渡した単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取・売渡価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数が生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。 (これに別途消費税等が加算される。)
売渡請求の受付停止 期間	当社基準日の10営業日前から基準日まで
公告掲載方法	日本経済新聞、広島市で発行される中国新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第156期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月25日 中国財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第156期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月25日 中国財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	第157期第1四半期	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月11日 中国財務局長に提出。
	第157期第2四半期	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 中国財務局長に提出。
	第157期第3四半期	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月10日 中国財務局長に提出。
(4) 有価証券届出書（第三者割当による自己株式の処分） 及びその添付書類			平成22年12月17日 中国財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はない。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

広島ガス株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 濱田 芳弘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小松原 浩平

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 邦光

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広島ガス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、広島ガス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 注記事項（連結貸借対照表関係）に記載されているとおり、連結子会社である広島ガス開発株式会社が行った不適切な取引に関して、同社に対する不当利得返還請求訴訟並びに同社及び会社他4名に対する損害賠償請求訴訟が提起されている。これらの訴訟の最終的な結論は現在のところ得られていないため、その判決により生ずるかもしれない負担金額については連結財務諸表に計上されていない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社他1社及び9名に対する損害賠償請求訴訟が提起されている。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、広島ガス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、広島ガス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月24日

広島ガス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 濱 田 芳 弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 邦 光

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広島ガス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、広島ガス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

注記事項（連結貸借対照表関係）に記載されているとおり、連結子会社である広島ガス開発株式会社が行った不適切な取引に関して、会社は損害賠償請求訴訟の提起を受けている。これらの訴訟の最終的な結論は現在のところ得られていないため、その判決により生ずるかもしれない負担金額については連結財務諸表に計上されていない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、広島ガス株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、広島ガス株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月24日

広島ガス株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 濱田 芳弘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小松原 浩平

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 邦光

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広島ガス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第156期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、広島ガス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 注記事項（貸借対照表関係）に記載されているとおり、連結子会社である広島ガス開発株式会社が行った不適切な取引に関して、同社及び会社他4名に対する損害賠償請求訴訟並びに会社他5名に対する損害賠償請求訴訟が提起されている。これらの訴訟の最終的な結論は現在のところ得られていないため、その判決により生ずるかもしれない負担金額については財務諸表に計上されていない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社他1社及び9名に対する損害賠償請求訴訟が提起されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。



## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月24日

広島ガス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 濱 田 芳 弘  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊 藤 邦 光  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広島ガス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第157期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、広島ガス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

注記事項（貸借対照表関係）に記載されているとおり、連結子会社である広島ガス開発株式会社が行った不適切な取引に関して、会社は損害賠償請求訴訟の提起を受けている。これらの訴訟の最終的な結論は現在のところ得られていないため、その判決により生ずるかもしれない負担金額については財務諸表に計上されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。